

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	観光宣伝事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_06.商工費			
施策項目	_15.観光の振興	項	_18.商工費			
主要事業	観光宣伝事業	目	_65.観光費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	日の出町の魅力である自然や名所などを掲載した観光マップを作成(印刷) 日の出町観光協会と連携した観光事業の展開 ひので観光&物産フェアの実施	観光マップを作成し町内外の多くの方に、日の出町の魅力である自然や名所等をPRするほか、観光協会と連携したイベントや観光事業を展開し広く観光宣伝を行う。	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	観光マップの作成(印刷) 日の出町観光協会と連携した観光事業の展開 観光&物産フェアの実施(コロナ禍により中止)	同上	計画額	0	0	0	10,436	10,436		
			当初予算額	0	0	0	10,436	10,436	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	5,450	5,450		
R3 具 体 的 取 組	HP等を活用した開花情報等の提供 日の出町観光協会と連携した観光事業の展開 観光&物産フェアの実施	同上	計画額	0	0	0	8,101	8,101		
			当初予算額	0	0	0	8,101	8,101	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	4,723	4,723		
R4	観光マップの作成(印刷・一部修正) 日の出町観光協会と連携した観光事業の展開 観光&物産フェアの実施	同上	計画額	0	0	0	7,477	7,477		
			当初予算額	0	0	0	7,477	7,477	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	7,477	7,477		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	入込観光客数 調査によってわかる、年度内に当町へ来町する観光客の数 令和4年度に、西多摩地域広域行政権協議会が行う同調査によって実績値が判明する。※令和5年度以降に調査実施予定となった。	万人	目標値	90.0	目標値	87.3	目標値	88.6	目標値	90.0
			現状値	86.0	実績値	-	実績値	-	実績値	-
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
評価	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	17点	5点	18点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	2点		3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点		3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	2点		2点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	2点		2点	

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	三次評価(調整会議)	
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	観光宣伝事業
-------	--------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある自然や名所が存在する 集客力のある商工施設において、観光PRイベントを開催できる 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者が購買意欲を高める、特産品、名産品が少数 観光地が点在し、導線が確保が困難 (食事を提供する)宿泊施設がない 観光収入だけでは、生計が立たない PRのターゲットが不明確 町外から人を呼び込むことができるイベントが不足している。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		
外部環		<ul style="list-style-type: none"> 集客のある商工施設(大型ショッピングモール)には、他市町村から安定した多くの来場者 ハイキング、農業等体験事業が人気 アフターコロナにおけるインバウンド需要 	
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>既存資源を有効に活用することを念頭に、観光協会や近隣自治体・企業等とも連携しながら、イベント等で観光宣伝活動を行っていく。 どの様な層が日の出町に興味、関心があるか、その層に向けてどのようにアピールするか研究していく。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	観光施設整備事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	06.商工費			
施策項目	15.観光の振興	項	18.商工費			
主要事業	観光施設整備事業	目	65.観光費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	観光で訪れる方が好意を持たれるよう観光地の修景整備等を実施する。	当町を観光で訪れる方が、有意義だと思える観光地の整備を行う	計画額						
			当初予算額					—	—
			決算額						
R2	・勝峰山山頂付近修景及び園地整備 ・塩田堤景観整備 ・平井川流域景観整備	同上	計画額	0	0	0	7,782	7,782	
			当初予算額	0	0	0	7,782	7,782	2.0
			決算額	0	0	0	7,661	7,661	
R3	・塩田堤景観整備 ・平井川流域景観整備	同上	計画額	0	0	0	240	240	
			当初予算額	0	0	0	240	240	2.0
			決算額	0	0	0	190	190	
R4	・塩田堤景観整備 ・平井川流域景観整備	同上	計画額	0	0	0	190	190	
			当初予算額	0	0	0	190	190	1.0
			決算額	0	0	0	190	190	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2	R3	R4				
成果指標	調査によってわかる、年度内に当町へ来町する観光客の数 令和4年度に、西多摩地域広域行政権協議会が行う同調査によって実績値が判明する。※令和5年度以降に調査実施予定となった。	万人	目標値	90.0	目標値	87.3	目標値	88.6	目標値	90.0
			現状値	86.0	実績値	-	実績値	-	実績値	-
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	18点	5点	20点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	2点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点			

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	観光施設整備事業
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある自然や名所が存在する 	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> 修景整備等計画的な整備計画が未策定
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナにおけるインバウンド需要 	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<ul style="list-style-type: none"> 修景整備等計画的な整備計画が未策定 町内の桜、特に塩田堤の桜は樹勢が衰えてきている。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>既存資源を有効に活用することを念頭に、本町を訪れる人が再度来訪したいと思うよう観光地の美化、整備を行う。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	観光施設管理事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	06.商工費		
施策項目	15.観光の振興	項	18.商工費		
主要事業	観光施設管理事業	目	65.観光費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	観光地の維持のための修繕や土地借用、観光で訪れる方が不快感を抱かぬよう観光地トイレの清掃及び除草を行い施設等の管理に努める。	当町を観光で訪れる方が、有意義に過ごせるよう観光地の美化、保持を行う	計画額							
R2	観光トイレ清掃 除草委託 土地の賃借料	同上	計画額	0	0	0	4,924	4,924		
R3	具体的取組 観光トイレ清掃 除草委託 土地の賃借料	同上	当初予算額	0	0	0	4,924	4,924	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	3,943	3,943		
R4	観光トイレ清掃 除草委託 土地の賃借料	同上	計画額	0	0	0	4,402	4,402		
			当初予算額	0	0	0	4,402	4,402	2.0	0.0
			決算額	0	0	0	4,482	4,482		
R4	観光トイレ清掃 除草委託 土地の賃借料	同上	計画額	1,017	0	0	3,534	4,551		
			当初予算額	1,017	0	0	3,534	4,551	2.0	0.0
			決算額	1,017	0	0	3,528	4,545		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標 入込観光客数	調査によってわかる、年度内に当町へ来町する観光客の数 令和4年度に、西多摩地域広域行政権協議会が行う同調査によって実績値が判明する。※令和5年度以降に調査実施予定となった。	万人	目標値	90.0	目標値	87.3	目標値	88.6	目標値	90.0
			現状値	86.0	実績値	-	実績値	-	実績値	-
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	23点	5点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点		3点	

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	観光施設管理事業
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある自然や名所が存在する 	<ul style="list-style-type: none"> 当町の地形から除草は必須となる 土地賃借料の高騰
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		<ul style="list-style-type: none"> 集客のある商工施設(大型ショッピングモール)には、他市町村から安定した多くの来場者 ハイキング、農業等体験事業が人気 アフターコロナにおけるインバウンド需要 	<ul style="list-style-type: none"> トイレの老朽化、不足 桜植栽地の土地賃借の必要性減少
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>既存資源を有効に活用することを念頭に、本町を訪れる人が再度来訪したいと思うよう観光地の美化、保持を行う。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	観光施設運営事業	担当課	産業観光課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	06.商工費			
施策項目	15.観光の振興	項	18.商工費			
主要事業	観光施設運営事業	目	65.観光費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)	
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	毎年、各施設と協議し、運営に必要な経費や温泉センター、さかな園、日の出山荘及び東雲山荘の施設整備を計画的に実施する。	町内の公共観光施設が継続して、効果的に運営できるよう必要な経費を支援する	計画額						
R2	・温泉センター「温泉ろ過ユニット改修工事」 ・さかな園「トイレ建替・新設工事、案内看板設置工事」 ・日の出山荘「天心亭屋根改修工事」 ・東雲山荘「畳購入」	同上	計画額	30,957	0	0	46,780	77,737	
R3	具体的取組 ・温泉センター「昇降機改修工事」、「源泉ポンプ入替工事」 ・さかな園「土地賃借料」 ・日の出山荘「青雲堂茅葺屋根葺替工事」 ・東雲山荘「管理委託料」	同上	当初予算額	30,957	0	0	46,780	77,737	2.0
			決算額	62,344	0	0	51,154	113,498	
R4	温泉センター「フロンガス回収工事」「サウナ改修工事」「外壁改修設計委託」ろ過ユニット改修工事「土地賃借料」 ・さかな園「土地賃借料」「大広間改修工事」 ・日の出山荘「植栽管理委託料」 ・東雲山荘「調査・耐震診断委託料」等	同上	計画額	0	0	0	63,992	63,992	
			当初予算額	0	0	0	63,992	63,992	2.0
			決算額	0	0	0	58,998	58,998	
R4		同上	計画額	21,800	0	0	17,604	39,404	
			当初予算額	21,800	0	0	17,604	39,404	2.0
			決算額	24,307	0	0	12,717	37,024	

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標 入込観光客数	調査によってわかる、年度内に当町へ来町する観光客の数を令和4年度に、西多摩地域広域行政権協議会が行う同調査によって実績値が判明する。※令和5年度以降に調査実施予定となった。	万人	目標値	90.0	目標値	87.3	目標値	88.6	目標値	90.0
			現状値	86.0	実績値	-	実績値	-	実績値	-
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	18点	5点	20点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	2点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	2点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	2点			

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	観光施設運営事業
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> ・つるつる温泉の町内外での知名度 ・車を利用した場合、町外からの観光地へのアクセスは良好 ・人が密集するような観光地が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設、老朽化等による改修が必要 ・施設保持には高額な費用を必要 ・温泉センターを除く施設ので、各施設真新しい事業や取組みが不足 ・修繕計画通りに進まない。 ・施設管理のノウハウの不足。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> ・つるつる温泉と日の出山とのコラボによる利用者の増加 ・日の出山が人気アニメの聖地のひとつとなっている。 ・青梅三竹さんからのハイキングコースが人気である。 ・首都圏からの車でのアクセスが良い。 	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環			<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設が集積していないため、観光施設の利用が単発的な利用となってしまっている ・公共交通を利用しての各観光地、観光施設へのアクセスが不便
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>既存施設の有効活用を念頭に、本町を訪れる人が既存の施設を気持ちよくご利用いただくために継続して行っていく。 今後は計画的に施設修繕を行っていく必要がある。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	公衆無線LAN環境運営事業	担当課	総務課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_02.総務費			
施策項目	_16.情報化の推進	項	_02.総務管理費			
主要事業	公衆無線LAN環境運営事業	目	_11.情報処理費ユートピアホール管理運営費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	つるつる温泉、東雲山荘等に公衆無線LAN環境を整備し、情報通信的孤立を解消させる。	災害時や平時の観光利用を念頭に置き、超高速通信社会の到来等を見据え、情報通信的に孤立する町施設等に情報インフラとして公衆無線LAN環境を整備することを目的とする。	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	つるつる温泉、東雲山荘、観光協会事務所に対し公衆無線LANを計画期間6年を以て整備することについて、所管課となる産業観光課と協議を進める。	情報通信的に孤立する町施設等に公衆無線LAN環境の整備を目的に設置等に関する調整を行う。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	東京都多摩環境事務所等の関係機関と通信回線設置に向けた協議を所管課において進める。	情報通信的に孤立する町施設等に公衆無線LAN環境の整備を目的に具体的な関係者協議を行う。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	東京都等の関係機関と通信回線設置に向けた協議を所管課において進める。	情報通信的に孤立する町施設等に公衆無線LAN環境の整備を目的に具体的な関係者協議を行う。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	公衆無線LANの設置割合 (設置済数) ÷ 6 × 100 既設4施設(本庁、グリーンプラザ、やまびこホール、東雲山荘)に、予定2施設(温泉、観光協会)を加えた数を設置予定総数6で除し割合を確認する	%	目標値	66.7	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	66.7
			現状値	50.0	実績値	50.0	実績値	66.7	実績値	66.7
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所屬長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	3点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	3点	3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点	4点	

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所屬長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	公衆無線LAN環境運営事業
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		公衆無線LANを設置する施設について、設置済みが4カ所、設置予定が2カ所の計6カ所であることは、鉄道路線網を持つ周辺自治体に比べ少なく整備しやすい。	公衆無線LANの設置場所を町施設としているが、周辺自治体の鉄道駅等に設置されるものに比べ、利用者が少ないことが予想される。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		公衆無線LANによる通信が可能となることで、通信困難地では、災害等の事態の際に、現地への人的出勤が減少し、また市街地の設置では、様々な情報等を無線LANを通じて調べることが可能となり、役場への問合せの減少が期待される。 国のローカル5G推奨 スマート東京・TDH戦略	公衆無線LAN設置後は、メンテナンス等への対応増が予想される。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
引続き2施設の無線LAN早期設置を目標とする。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業 情報セキュリティ強化事業	担当課 総務課	記入日 20230428
--------------------------	----------------	---------------------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興
施策項目	16.情報化の推進
主要事業	情報セキュリティ強化事業

会計	01.一般会計
款	02.総務費
項	02.総務管理費
目	11.情報処理費ユートピアホール管理運営費

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	情報セキュリティ対策を強靱なものにしていく必要があるため、機器を中心とした対策と職員等への教育を推進する。	マイナンバー(LGWAN)に関する情報セキュリティ強化を目的として、機器を中心とした対策に加え利用者への教育等を毎年行う。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	機器対策として強靱化保守委託を締結し、職員等への教育を実施する。(職員等への教育は個人情報保護研修に内容を含めて毎年継続的に実施する)	情報セキュリティ強化を目的として、機器を中心とした対策と職員等への教育等を行う。	計画額	0	0	0	3,267	3,267	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	330	330		
			決算額	0	0	0	330	330		
R3	機器対策として強靱化保守委託を締結し、職員等への教育を実施する。(職員等への教育は個人情報保護研修に内容を含めて毎年継続的に実施する)	情報セキュリティ強化を目的として、機器を中心とした対策と職員等への教育等を行う。	計画額	0	0	0	1,064	1,064	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	330	330		
			決算額	0	0	0	267	267		
R4	機器対策として強靱化保守委託を締結し、職員等への教育を実施する。(職員等への教育は個人情報保護研修に内容を含めて毎年継続的に実施する)	情報セキュリティ強化を目的として、機器を中心とした対策と職員等への教育等を行う。	計画額	0	0	0	172	172	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	172	172		
			決算額	0	0	0	172	172		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2	R3	R4				
成果指標	職員等への研修実施割合 計画期間である3年間のうち初年度は研修計画立案のため達成割合を40%とし、以降毎年達成割合を30%とし割合を確認する。	%	目標値	100.0	目標値	40.0	目標値	70.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	40.0	実績値	70.0	実績値	100.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	24点	4点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		4点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	引き続き情報セキュリティの強靱化を目標とする。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	情報セキュリティ強靱化事業
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		機器対策として強靱化保守委託によりセキュリティレベルを維持でき、職員研修を継続的に実施することで、職員等のセキュリティ意識を高レベルで持続することができる。	継続的な研修実施は、職員の業務時間の圧迫ともなるため、より適切な情報提供を短時間で行う必要がある。 定常的な支出が発生する。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環		機器対策と職員研修の実施で、マイナンバー(LGWAN)に対するセキュリティ対策を高レベルで持続することができる。 行政手続のデジタル化	機器故障等によるセキュリティレベルの低下が生じる恐れがあるため、常時安定的な運用がされているか機器の監視が必要となる。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		引続き情報セキュリティの強靱化を目標とする。	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	西多摩郡町村電算共同利用推進協議会による福祉システムの共同化	担当課	総務課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計			
6つの施策の柱+1	_03.元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興	款	_02.総務費			
施策項目	_16.情報化の推進	項	_02.総務管理費			
主要事業	西多摩郡町村電算共同利用推進協議会による福祉システムの共同化	目	_11.情報処理費ユートピアホール管理運営費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	西多摩郡町村電算共同利用推進協議会が推進する基幹システムの変更に合わせて、各団体が独自に使用する福祉システムを共同化し、安定したシステムの構築と費用効果を向上させる。	福祉システムの、安定した新システム構築と構築等に係る費用効果の向上を目的に同協議会で共同化を推進する。	計画額							
R2	福祉システム利用課と福祉新システムへの移行に係る調整作業を進める。	基幹システムの令和3年度秋の変更に向けた円滑な福祉新システム移行を目的に調整作業を行う。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R3	基幹システムの令和3年10月1日更改に向けて福祉新システムへの移行作業を実施する。(※当初予算は福祉審システム移行を含めた基幹システム更改委託の総額)	基幹システムの令和3年度10月1日更改達成を目的に福祉新システム移行作業を行う。	計画額	0	0	0	23,144	23,144	1.0	0.0
R4	基幹システムの変更により、福祉システムを共同化し、安定したシステムの構築と費用効果を向上を図る。	基幹システムの福祉システムの安定した運用を行う。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	共同福祉システムへの移行に係る事業進行割合 以下3件の達成に対し、①福祉システム共同化合意(40%)、②システム移行に係る調整作業(30%)、③システム移行作業の実施(30%)の割合で達成度を設定し達成した年度において加算する。	%	目標値 100.0 現状値 40.0	目標値	70.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				実績値	70.0	実績値	100.0	実績値	100.0
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値	
				実績値		実績値		実績値	

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	3点	22点	3点	22点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	4点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点			

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	引き続き共同化を目標とする。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	西多摩郡町村電算共同利用推進協議会による福祉システムの共同化
-------	--------------------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)
		他団体の経験値が新システム構築に生かせる。 システム単独更改に比べ予算を抑えることができる。	独自カスタマイズ等が難しく、事務体系をシステムに合わせなければならない場合が生じる。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
		システムトラブル等の問題発見と解決が容易となりシステムの更なる安定運用が可能となる。 国の目指す『新たな日常』(デジタル・ニューディール) スマート東京・TOKYO DATA Highway戦略。	独自カスタマイズ等が必要な場合に共同化が足かせとなり町単体での対応が難しい場合が生じる。 デジタル人材の確保。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
引き続き共同化を目標とする。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	体力向上・健康増進に向けた取組の推進	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	27.小学校費		
主要事業	体力向上・健康増進に向けた取組の推進	目	88.教育振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	2021年に延期された東京オリンピック・パラリンピックが開催されることを踏まえて、児童・生徒のスポーツへの関心を高め、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、体力向上や健康増進を目指して学校における体力向上策を推進する。さらに、児童・生徒の心身の健全な育成を図り、食に対する正しい知識と適切な判断力を養うため、食育を推進する。	オリンピック・パラリンピック教育を推進することにより、スポーツへの関心を高め、意欲的に児童・生徒が運動に親しむことにより体力の向上を図る。	計画額							
当初予算額							—	—		
決算額										
R2	○オリンピック・パラリンピック教育の推進 ○食育の推進	オリンピック・パラリンピック教育を推進することにより、スポーツへの関心を高め、意欲的に児童・生徒が運動に親しむことにより体力の向上を図る。	計画額	700	0	0	0	700	1.0	0.0
			当初予算額	700	0	0	0	700		
			決算額	384	0	0	0	384		
R3	○オリンピック・パラリンピック教育の推進 ○食育の推進	オリンピック・パラリンピック教育を推進することにより、スポーツへの関心を高め、意欲的に児童・生徒が運動に親しむことにより体力の向上を図る。	計画額	0	431	0	0	431	1.0	0.0
			当初予算額	0	431	0	0	431		
			決算額	0	431	0	0	431		
R4	○オリンピック・パラリンピック教育の推進 ○食育の推進	オリンピック・パラリンピックを今後レガシーとして、オリパラ教育を推進することにより、スポーツへの関心を高め、意欲的に児童・生徒が運動に親しむことにより体力の向上を図る。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	「東京都児童・生徒・運動能力、生活・運動習慣等調査」における体力合計点	%	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0
			現状値	41.9	実績値	—	実績値	35.8	実績値	30.5
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	4点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	4点	
		／30点	／30点	21点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	体力向上・健康増進に向けた取組の推進
-------	--------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<p>○これまでに取り組んできた東京オリンピック・パラリンピック教育の成果を教育活動に生かすとともに、体力調査や保険学習を通して、児童・生徒一人一人が自らの体力・健康上の課題を認識し、運動に関心を持ち、運動に親しみ、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現する基礎を培う取組が進んでいる。</p> <p>○給食指導や保健学習で食育指導を行うとともに、給食センターと連携した取組を実施し、食育の充実を図っている。</p>	<p>○コロナ禍による「新しい生活様式」により、子供たちの運動機会が減少し、児童・生徒の体力の低下がみられている。</p>
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<p>○東京オリンピック・パラリンピックの今後レガシーを生かして、スポーツへの関心を高め、意欲的に児童・生徒が運動に親しみ体力の向上を図ることができるよう、東京都教育委員会が主催する様々な取組を学校に周知し、学校の状況に応じて取り組むことができるようにしている。</p>	<p>○東京オリンピック・パラリンピック教育の成果を生かすとともに、コロナ禍の体力向上の取組の工夫が必要。</p>
今後の取組方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>体力向上や健康の保持増進は、活力ある豊かな生活を送り、学力向上や豊かな心を育むうえで欠かせない要素であるため、今後も引き続き、本事業を継続していく必要がある。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	体育館・プール・校庭の整備	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	27.小学校費		
主要事業	体育館・プール・校庭の整備	目	90.学校管理費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	財源内訳				事業費計	担当職員数(人)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
R2 R4	体育館、プールの部位修繕 大久野小学校校庭芝生の維持管理	体育館・プールの老朽化に伴い、部位修繕を行っていく。 大久野小学校の校庭の芝生を維持管理を行う。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	大久野中学校体育館軒天・内樋改修工事 大久野小学校校庭芝生維持管理	豪雨による大久野中学校体育館軒天・内樋の落下防止に係る修繕改修を行う。 大久野小学校の校庭芝生の維持管理	計画額	0	0	0	1,342	1,342	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,342	1,342		
			決算額	0	0	0	6,422	6,422		
R3	大久野中学校プール排水管改修工事 大久野小学校校庭芝生維持管理	大久野中学校のプールが漏水により全く水が溜まらない状況を改修する。 大久野小学校校庭芝生維持管理を行う	計画額	0	0	0	1,308	1,308	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	1,308	1,308		
			決算額	0	0	0	2,391	2,391		
R4	小・中学校プール修繕 大久野小学校校庭芝生維持管理	大久野中学校プール外壁のひび割れを改修する。 コロナ禍で2年間、プールを使用していなかったため、傷んだ循環浄化装置やプール槽等を修繕する。 大久野小学校校庭芝生維持管理を行う。	計画額	0	0	0	2,953	2,953	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,953	2,953		
			決算額	0	0	0	2,401	2,401		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値		目標値	
成果指標	施設整備計画の作成	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値		目標値	
			現状値	0.0	実績値	100.0	実績値		実績値	
	日の出町学校施設長寿命化計画内容の実施	%	目標値	100.0	目標値	0.0	目標値	10.0	目標値	20.0
			現状値	0.0	実績値	0	実績値	10.0	実績値	20.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値			
			現状値		実績値		実績値			

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	27点	5点	24点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		3点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点		5点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		3点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	基本的には令和2年度に策定した「日の出町学校施設長寿命化計画」に則り、改修工事を進めていく。しかしながら、老朽化の著しい体育館やプールについては、計画とは別に必要に応じて改修を行わざるを得ない状況であるため、児童・生徒の人口も今後減少していくことから、近い将来プールの集約等を検討していく必要がある。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	体育館・プール・校庭の整備
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度をピークに児童・生徒の人数が減少していき、10年後の令和13年度には現在よりも3割ほど減少する見込み。 ・児童のプール授業では、地域連携(学校学習支援員)により亜細亜大学の学生による授業補助を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等を整備するには莫大な費用が必要となるが、町財政状況については危機的な状況が継続している。 ・町内には、公営や民間プール施設がないため、児童・生徒は近隣の施設を利用している。 ・強みに授業補助を行っているところがあるが、必要な補助員をそろえることが一苦労する。 ・学校施設については、老朽化により大規模になる工事が多いが施設営繕の専門的な知識を持つ職員が課内にいない。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環		<ul style="list-style-type: none"> ・体育館の多くは築年数が38年を超えており、老朽化が著しく早急な対応が迫られている。 ・全国で成熟しているわけではないが、地方では、学校プールの共同利用や公営や民間プールの活用を行っている事例もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化による漏水などでプールの水槽修繕が必要になるときは莫大な費用を要することもある。 ・光熱水費等を含めた維持費がかかる。 ・プールについては、防火水槽としての役割もある。
		今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
		<p>基本的には令和2年度に策定した「日の出町学校施設長寿命化計画」に則り、改修工事を進めていく。しかしながら、老朽化の著しい体育館やプールについては、計画とは別に必要に応じて改修を行わざるを得ない状況であるため、児童・生徒の人口も今後減少していくことから、近い将来プールの集約等を検討していく必要がある。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	地域の教育資源の活用	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計			
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款			
施策項目	17.学校教育の充実	項			
主要事業	地域の教育資源の活用	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	日の出町の豊かな自然や豊富な知識・技能を有する人材などの教育資源を有効活用して、児童・生徒の様々な体験活動の充実を図る。	日の出町の自然を再発見することにより、児童・生徒の郷土愛を育成するとともに、地域人材とのかかわりにより、地域の良さを再発見させる。	計画額							
R2	○地域資源の活用(林業体験学習、平井川学習等) ○日の出町学校支援人材バンクの活用	地域資源を活用した校外学習等の推進 人材バンクを活用した学校・学習支援員の各校への紹介	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R3	○地域資源の活用(林業体験学習、平井川学習等) ○日の出町学校支援人材バンクの活用	地域資源を活用した校外学習等の推進 人材バンクを活用した学校・学習支援員の各校への紹介	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R4	○地域資源の活用(林業体験学習、平井川学習等) ○日の出町学校支援人材バンクの活用	地域資源を活用した校外学習等の推進 人材バンクを活用した学校・学習支援員の各校への紹介	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	人材バンクを活用した学校学習支援員の登録人数	人	10.0	3.0	10.0	9.0	10.0	9.0	10.0	9.0
	地域資源の活用校数	校	5.0	3.0	5.0	-	5.0	1	5.0	5.0

評価	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	24点	5点	24点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		4点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	関係機関・団体、町関係部局との連携し、地域の自然・歴史・伝統等の教育資源を活用した教育活動や、地域をフィールドにした教育活動を推進するために、町を丸ごと教育活動の場と考え、学校の情報収集や教育活動の工夫、関係機関・団体、町関係部局の活動や取組を学校に情報提供するとともに、それぞれの活動や取組を学校の教育活動と関連付けたプログラムの開発・提供により、大きな教育的効果が期待できるため、本事業を引き続き継続しつつも改善の必要があると考えられる。	

三次評価(調整会議)		
○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		

主要事業名	地域の教育資源の活用
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		<p>○各学校において、地域の資源を活用した体験活動等を教育課程に位置付け、実施することにより、児童・生徒が、郷土に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚をもち、地域の人々と主体的に関わりあうとする態度を育成し、持続可能な社会の発展を生み出していく人材を育むことにつながる。</p>	<p>○各学校において、地域の資源を活用した体験活動等の開発がもめられる。</p>
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環		<p>○関係機関・団体、町関係部局との連携により、地域の自然・歴史・伝統等の教育資源を活用した教育活動や、地域をフィールドにした教育活動を展開することにより、それぞれの取組の活性化にもつながる。</p>	<p>○関係機関・団体、町関係部局の活動や取組を学校に情報提供するとともに、それぞれの活動や取組を学校の教育活動と関連付けたプログラムの開発を期待したい。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
		<p>関係機関・団体、町関係部局との連携し、地域の自然・歴史・伝統等の教育資源を活用した教育活動や、地域をフィールドにした教育活動を推進するために、町を丸ごと教育活動の場と考え、学校の情報収集や教育活動の工夫、関係機関・団体、町関係部局の活動や取組を学校に情報提供するとともに、それぞれの活動や取組を学校の教育活動と関連付けたプログラムの開発・提供により、大きな教育的効果が期待できるため、本事業を引き続き継続しつつも改善の必要があると考えられる。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	学力向上策の充実	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	26.教育総務費		
主要事業	学力向上策の充実	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	学習指導要領が示す基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図り、それらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力とともに、主体的に取り組む態度を身に付けることを目指して、授業改善や子に応じた多様な指導の推進等の学力向上策の充実を図る。	児童・生徒の学力向上に資する各事業を展開し、一人一人の基礎的・基本的な知識、理解を向上させ、思考力、判断力、表現力等の向上を目指す。	計画額							
R2	○教育研究指定校制度の推進 ○外国語や外国語活動の充実 ○学校・学習支援員等の活用 ○漢字検定事業の推進	各事業を継続し、児童・生徒の学力向上を目指す。	計画額	11,457	0	0	12,240	23,697		
			当初予算額	11,457	0	0	12,240	23,697	1.0	0.0
			決算額	8,158	0	0	10,604	18,762		
R3	○教育研究指定校制度の推進 ○外国語や外国語活動の充実 ○学校・学習支援員等の活用 ○漢字検定事業の推進	各事業を継続し、児童・生徒の学力向上を目指す。	計画額	800	10,452	0	11,374	22,626	1.0	0.0
			当初予算額	800	10,452	0	11,374	22,626		
			決算額	713	8,165	0	10,621	19,499		
R4	○教育研究指定校制度の推進 ○外国語や外国語活動の充実 ○学校・学習支援員等の活用 ○漢字検定事業の推進	各事業を継続し、児童・生徒の学力向上を目指す。	計画額	800	8,979	0	12,312	22,091	1.0	0.0
			当初予算額	800	8,979	0	12,312	22,091		
			決算額	739	7,618	0	11,530	19,887		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	「全国学力・学習状況調査」における児童・生徒の意識調査	%	目標値 71.6 現状値 65.1	目標値 71.6 実績値 —	目標値 79.6 実績値 80.8	目標値 73.5 実績値 70.4			
	漢字検定合格率	%	目標値 60.0 現状値 40.0	目標値 60.0 実績値 50.0	目標値 60.0 実績値 66.3	目標値 60.0 実績値 50.0			
	学校・学習支援員の活用	%	目標値 100.0 現状値 80.0	目標値 100.0 実績値 80	目標値 100.0 実績値 80	目標値 100.0 実績値 93			
			目標値 現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	3点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	4点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	22点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	／30点	4点
				22点
				／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	学力は、生きる力の根幹となるものであり、いつの時代にあっても必要な取組である。現在の社会情勢や経済状況の変化を踏まえた、今後の学校教育や学校の在り方、教育の方向性を明らかにし、次代を担う子供たちが持続可能な社会の作り手として育成していく必要があることから、本事業は継続していく必要がある。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ○ 現状維持 ● 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	学力向上策の充実
-------	----------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内 部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>○地域人材を活用した補習やICT機器の効果的な活用等、各学校の児童生徒の学力の状況や実情に応じた取組を進めている。</p> <p>○児童・生徒の学力の定着を図るために、積極的に研修に参加したり、校内で授業改善をはかる研究に取り組んでいる。</p>	<p>○GIGAスクール構想により学校に配備されたICT機器の効果的な活用、学力を支える学びに向かう姿勢や、自己肯定感を育む取組も求められる。</p>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>○各学校では、教育研究指定校制度、学校・学習支援員の活用等、教育委員会施策を活用して学力の定着を図っている。</p> <p>○授業支援ソフトの導入し、学力定着に向けた効果的な指導ができるようしている。</p>	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外 部 環	日の出町の当該取組における弱み(W)		<p>○地域に学校以外の学びの機会が少ないため、町内のDX化を推進し、いつでも、どこでも、誰とでも、自分らしく学べる環境をせいびする必要がある。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>学力は、生きる力の根幹となるものであり、いつの時代にあっても必要な取組である。現在の社会情勢や経済状況の変化を踏まえた、今後の学校教育や学校の在り方、教育の方向性を明らかにし、次代を担う子供たちが持続可能な社会の作り手として育成していく必要があることから、本事業は継続していく必要がある。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	学校・家庭・地域の連携・協働の推進	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	26.教育総務費		
主要事業	学校・家庭・地域の連携・協働の推進	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	学校評議員の活用や学校評価の実施により、保護者、地域住民の教育への参加を促し学校運営の改善を図るとともに、学校支援体制を整備・強化して教育水準の向上を図る。	保護者・地域に開かれた学校を目指し、情報発信するとともに、地域人材を活用して、地域と一体となった教育活動を展開する。	計画額							
R2	○学校評議員制度の充実 ○学校評価の実施・活用 ○地域学校協働活動推進事業の推進 ○広報の充実	保護者・地域に開かれた学校を目指し、情報発信するとともに、地域人材を活用して、地域と一体となった教育活動を展開する。	当初予算額	0	307	0	2,231	2,538	3.0	0.0
			決算額	0	307	0	1,430	1,737		
			計画額	0	788	0	1,694	2,482		
R3	○学校評議員制度の充実 ○学校評価の実施・活用 ○地域学校協働活動推進事業の推進 ○広報の充実	保護者・地域に開かれた学校を目指し、情報発信するとともに、地域人材を活用して、地域と一体となった教育活動を展開する。	当初予算額	0	788	0	1,694	2,482	3.0	0.0
			決算額	0	349	0	1,467	1,816		
			計画額	0	716	0	1,710	2,426		
R4	○学校評議員制度の充実 ○学校評価の実施・活用 ○地域学校協働活動推進事業の推進 ○広報の充実	保護者・地域に開かれた学校を目指し、情報発信するとともに、地域人材を活用して、地域と一体となった教育活動を展開する。	当初予算額	0	716	0	1,710	2,426	3.0	0.0
			決算額	0	259	0	1,493	1,752		
			計画額	0	716	0	1,710	2,426		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
成果指標 地域学校協働活動推進事業予算執行率	人材活用のための予算措置のため、多くの人材を活用できることによりその効果を高めることができるため予算執行率を指標とする。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	80.0	実績値	37.2	実績値	45.0	実績値	60.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	4点	21点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	国が示すコミュニティスクールと地域学校協働活動を一体化させた取組を推進することにより、児童・生徒の教育に関わる全ての大人と学校が目標を共有し、それぞれが当事者意識と責任をもって学校に関わることで、地域総がかりでのまちの学校づくりにつながる。また、また、地域や様々な関係機関・団体との連携による学校づくりが、魅力あるまちづくりにつながることから、本事業は重点的に強化し、継続していく事業である。	

三次評価(調整会議)
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名	学校・家庭・地域の連携・協働の推進
-------	-------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<p>○児童・生徒、教職員だけの自己完結型の学校づくりでなく、保護者、地域、関係機関等との連携協働型の学校づくりとなり、より質の高い学校づくりとなる。</p>	<p>○学校の働き方改革を推進する中、新たな取組の開発や実施に当たる関係者との打合せが増えることにより、教職員の多忙化につながる可能性がある。</p>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<p>○地域の住民の学校への理解があり、学校の教育活動に対する積極的な協力がある。今後、取組を広報・周知することで、さらに理解が深まり、連携・協働による学校づくりが推進される。</p>	<p>○各学校に協力していただく地域人材が、学校のニーズと必ずしも一致していない状況もあり、より多くの地域人材の発掘を行っていく必要がある。</p>
外部環	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
	<p>国が示すコミュニティスクールと地域学校協働活動を一体化させた取組を推進することにより、児童・生徒の教育に関わる全ての大人と学校が目標を共有し、それぞれが当事者意識と責任をもって学校に関わることで、地域総がかりでのまちの学校づくりにつながる。また、また、地域や様々な関係機関・団体との連携による学校づくりが、魅力あるまちづくりにつながることから、本事業は重点的に強化し、継続していく事業である。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	学校経営力の向上と教育施策の推進	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
------	------------------	-----	-------	-----	-----------

総合計画上の位置付け	
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり
施策項目	17.学校教育の充実
主要事業	学校経営力の向上と教育施策の推進

会計	
款	
項	
目	

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	校長の学校経営方針に基づいて、各学校の状況に即した学校経営支援の充実を図る。	毎月の校長会、隔月の副校長会や各校年2回の指導室訪問を実施し、学校経営への支援を行う。	計画額							
			当初予算額					—	—	
			決算額							
R2	校長の学校経営方針に基づいて、各学校の状況に即した学校経営支援の充実を図る。	毎月の校長会、隔月の副校長会の実施 指導室訪問の実施 課題に応じた学校経営支援	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	校長の学校経営方針に基づいて、各学校の状況に即した学校経営支援の充実を図る。	毎月の校長会、隔月の副校長会の実施 指導室訪問の実施 課題に応じた学校経営支援	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	校長の学校経営方針に基づいて、各学校の状況に即した学校経営支援の充実を図る。	毎月の校長会、隔月の副校長会の実施 指導室訪問の実施 課題に応じた学校経営支援	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	学校経営方針に関する校長への指導回数が少ないほど学校経営が円滑に行われている指標となる。	回	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	0.0
			現状値	17.0	実績値	12.0	実績値	12.0	実績値	22.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	22点	5点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	国の次期教育振興基本計画策定の動向を注視するとともに、地域の中の学校、社会に開かれた教育課程を実現する学校づくりができるよう、今後の町の学校教育の方向性を示し、学校の経営課題に応じた支援を充実させる必要があることから、本事業を継続する。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	学校経営力の向上と教育施策の推進
-------	------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環	<p>○町内小中学校が5校しかないため、各校の学校経営状況がよく見える環境にある。</p> <p>○各学校と学校教育課指導室との関係性も良好で、学校は相談しやすい環境にある。</p> <p>○ホームページや学校だより等により、校長の経営方針や学校の取組を積極的に奉公している。</p>	<p>○これからの時代に向けた学校づくりに向けて、管理職の意識を高め、経営能力の向上を図る必要がある。</p>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	<p>○保護者・地域の学校の教育に対して理解があり、大変、協力的である。</p> <p>○様々なまちの教育資源を学校の教育活動に生かし、地域人材を取り入れた学校経営を行うよう、校長連絡会において周知している。</p>	<p>○これからの時代の学校教育について教育委員会の方針を示すとともに、学校の取組や教育施策について町民にジュ打ちしていく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>国の次期教育振興基本計画策定の動向を注視するとともに、地域の中の学校、社会に開かれた教育課程を実現する学校づくりができるよう、今後の町の学校教育の方向性を示し、学校の経営課題に応じた支援を充実させる必要があることから、本事業を継続する。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	学校給食センター施設の整備	担当課	学校給食センター	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計			
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費			
施策項目	17.学校教育の充実	項	32.学校給食費			
主要事業	学校給食センター施設の整備	目	103.学校給食費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	<ul style="list-style-type: none"> 日の出町学校給食センターは建築から40年余りが経過し、施設の老朽化が著しく、「学校給食衛生基準」に適合していないため、施設の建て替えが必要である。 平成31年2月に策定された「日の出町公共施設等長期保全計画」では、広域連携を視野に入れた施設整備が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 町の将来を担う児童・生徒にバランスの取れた栄養のある安全・安心な給食を提供し、食に関する正しい知識や食習慣を取得し、食育の推進を図る。 	計画額							
			当初予算額							
			決算額							
R2	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携による学校給食センター共同設置に向け、単独設置の場合の財政負担等を含めたメリット・デメリットについて調査検討を行う。 上記調査結果等を踏まえ、日の出町学校給食センター整備基本方針を策定する。 新学校給食センター建設に伴う広域連携事務担当者打合せ会を実施する。 あきる野市との広域連携による新学校給食センターの建設及び運営に関する基本合意書を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> 当町と同様に施設の老朽化という共通の課題を抱えている隣接市のあきる野市と、広域連携による学校給食センター共同設置について協議を進め、基本合意書の締結を行う。 	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	<ul style="list-style-type: none"> 新学校給食センター建設に伴う広域連携事務担当者打合せ会を実施し、早期に協議体を設置する。 協議体では、整備手法・施設整備・運営形態・財政負担等について協議を進める。 建設に伴い活用可能な補助事業について、国や都等の関係機関に対し調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度中の新給食センター稼働を目指すために、あきる野市との基本合意書に基づき協議体を設置する。 	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	<ul style="list-style-type: none"> あきる野市との連携を緊密にとり、整備手法・施設整備・運営形態・財政負担等について協議を進める。 建設に伴い活用可能な補助事業について、国や都等の関係機関に対し調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度中の新給食センター稼働を目指すために、あきる野市・日の出町新学校給食センター整備計画を作成し、計画に基づき設計業務の準備に着手する。 	計画額	0	0	0	7,866	7,866	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	7,866	7,866		
			決算額				0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	あきる野市との基本合意書の締結	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
	広域連携による協議体の設置	%	目標値	100.0	目標値	0.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	0	実績値	100	実績値	100
新学校給食センター設置に向けた協定書の締結	%	目標値	100	目標値	0	目標値	100	目標値	100	
		現状値	0	実績値	0	実績値	100	実績値	100	
あきる野市・日の出町新学校給食センター整備計画及び基本設計の作成	%	目標値	0	目標値	0	目標値	0	目標値	100	
		現状値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0	

チェック項目(1~5点で評価)				一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
				評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い		5点	23点	5点	23点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である		5点		5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない		3点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない		5点		5点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている		3点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である		2点		2点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	「新学校給食センターの建設及び運営に関する基本合意書」及び「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定書」の締結に基づき以下のとおり取り組みを行っていく。 ・協議体設置(共同整備検討委員会)⇒定期的に委員会を開催し必要な協議を行う。 ・共同整備基本計画書(仮称)の策定、基本設計及び実施設計の実施。 ・既存施設の老朽化及び衛生的な施設の確保の必要性等を踏まえ早期の施設整備を目指す。(最短で令和8年度以降稼働)	
三次評価(調整会議)		
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	学校給食センター施設の整備
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環境

外部環境

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
	<p>・平成31年2月に策定した「日の出町公共施設等長期保全計画(ロードマップ)」では、様々な検討の中から学校給食センターについては大規模修繕の必要性や年少人口の減少が見込まれる中、共通の課題に共同で取り組み、効率化を図ることが目的を達成するための、ひとつの手段である「広域連携」がふさわしいものであるとした方針が示されている。</p>		<p>・現学校給食センターは、施設の老朽化が著しく進んでおり、「学校給食衛生管理基準」に適合させるなどの喫緊の課題があり、故障や事故等が発生した場合、給食を停止せざるを得ない事態になり、児童・生徒や保護者など学校関係者に多大な迷惑をかけることになる。 ・学校給食センターに配属されている正規調理員については、「日の出町技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針」(平成21年6月)により、定年退職等に伴う欠員は基本的に不補充となっており、一般職の配置または会計年度任用職員での対応となっている。</p>
ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
	<p>・令和元年7月から当町と同様に施設の老朽化という共通の課題を抱えている隣接市あきる野市と学校給食センター共同運営に係る広域連携に関する話し合いを開始し、広域連携による整備及び運営に関するメリット・デメリット等について検討してきた。 この検討結果を踏まえて、広域連携による整備及び運営について、児童・生徒に対して安全・安心な給食を提供する最善の手段として「新学校給食センターの建設及び運営に関する基本合意書」を締結した。 ・学校給食運営協議会委員の広域連携による共同整備への意見については、老朽化施設への懸念から、賛成意見が多く寄せられている。</p>		<p>・広域連携とした新しい手法による新学校給食センターの建設及び運営について、他の地方自治体との合意形成が図られるかが課題である。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シート of 取組方針に反映されます。)			
<p>「新学校給食センターの建設及び運営に関する基本合意書」及び「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定書」の締結に基づき以下のとおり取り組みを行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議体設置(共同整備検討委員会)⇒定期的に委員会を開催し必要な協議を行う。 ・共同整備基本計画書(仮称)の策定、基本設計及び実施設計の実施。 ・既存施設の老朽化及び衛生的な施設の確保の必要性等を踏まえ早期の施設整備を目指す。(最短で令和8年度以降稼働) 			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	安全・安心な学校づくり	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	26.教育総務費		
主要事業	安全・安心な学校づくり	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	登下校や校内での安全確保に向け、防犯ブザーの貸与、通学案内指導員の配置、通学路の安全確保、防災頭巾の支給を行う。	児童・生徒の登下校における安全確保に向けて、物品の支給、貸与や人員の配置等により、安心安全な学校づくりを行うことを目的とする。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	防犯ブザーの貸与、通学案内指導員の配置、通学路の安全確保のためのP連からの危険個所要望、防犯カメラの維持管理、防災頭巾の支給の実施	物品の支給、貸与や人員の確保	計画額	0	0	0	11,209	11,209	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,209	11,209		
			決算額	0	0	0	10,150	10,150		
R3	防犯ブザーの貸与、通学案内指導員の配置、通学路の安全確保のためのP連からの危険個所要望、防犯カメラの維持管理、防災頭巾の支給の実施	物品の支給、貸与や人員の確保	計画額	0	0	0	11,070	11,070	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	11,070	11,070		
			決算額	0	0	0	10,379	10,379		
R4	防犯ブザーの貸与、通学案内指導員の配置、通学路の安全確保のためのP連からの危険個所要望、防犯カメラの維持管理、防災頭巾の支給の実施、また、温泉センター方面のぐるりんひので号の路線が廃止となり、該当地区の安全確保。	物品の支給、貸与や人員の確保 路線バス定期券購入補助	計画額	0	0	0	12,934	12,934	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	12,934	12,934		
			決算額	0	0	0	11,325	11,325		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	登下校交通事故、犯罪被害件数	件	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	0.0
			現状値	8.0	実績値	1.0	実績値	1.0	実績値	1.0
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	3点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	4点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	22点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	／30点	4点
			22点	22点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	現状の取組を確実に実施するとともに、町総がかりで児童・生徒の安全・安心を守る事ができるような、体制整備、環境整備をしていく必要があることから、今後も引き続き事業を継続する。	

三次評価(調整会議)
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

主要事業名	安全・安心な学校づくり
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<p>○全小中学校で、各学校で作成している学校安全計画に基づき、毎月の安全指導と、児童の発達段階に応じた交通安全教室やセーフティ教室を実施し、児童生徒が生涯にわたって健康・安全で幸福生活を送るための基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育てている。</p> <p>○防犯ブザーの貸与、通学案内指導員の配置、通学路の安全確保のためのPTA連絡協議会からの危険箇所要望、防犯カメラの維持管理、防災頭巾の支給の実施等、様々な観点からの支援を行っている。</p>	<p>○各学校計画的に児童・生徒の安全・安心の確保に向けた取組を行っているが、警察や防犯協会等の関係機関や団体と連携した取組を推進する必要がある。</p>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<p>○登下校中の通学路等での交通安全確保に向けて、現在、PTA連絡協議会で行われている危険箇所要望と、関係機関との連携協働で行う合同点検の一体的な実施に向けて準備を進めている。</p> <p>○警視庁からの不審者情報等をもとに、町の生活安全課と指導室が連携して、学校や保護者、町民に情報提供し、安全・安心の確保に努めている。</p>	<p>○下校用ワゴン車のドライバーが不足しているとともに、募集してもドライバーの申し込みがない状況が続いている。ドライバーの年齢上限を72歳に設定していることからドライバー不足が深刻で、ワゴン車の運行が持続可能な状況になっていない。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>現状の取組を確実に実施するとともに、町総がかりで児童・生徒の安全・安心を守ることができるような、体制整備、環境整備をしていく必要があることから、今後も引き続き事業を継続する。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	情報活用能力向上のための環境整備	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	27.小学校費		
主要事業	情報活用能力向上のための環境整備	目	88.教育振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要 パソコン室のパソコンのリース契約とそれに伴うICT支援員の配置事業を展開するとともに、GIGAスクール構想の基づいた1人1台端末の配置、校内LAN環境の充実を図る。	国のGIGAスクール構想に基づき、ICT環境の整備を行うとともに、教員の指導力の向上を図り、児童・生徒の情報活用能力の向上を目指す。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	GIGAスクール構想の予算前倒しにより、児童・生徒1人1台の端末と校内LAN改修工事の実施	GIGAスクール構想補助金の前倒しに伴い、1人1台端末及び校内LAN改修工事を補正予算により実施	計画額	0	0	0	22,422	22,422	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	22,422	22,422		
			決算額	69,996	0	0	112,177	182,173		
R3	具体的取組 児童・生徒1人1台端末の修繕及び転入等に伴う購入ICT支援員の配置	端末の維持管理経費及びICT支援員の配置	計画額	0	0	0	21,694	21,694	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	21,694	21,694		
			決算額	4,277	0	0	19,880	24,157		
R4	GIGAスクール構想の授業支援に向けた環境整備、児童・生徒1人1台端末の修繕及びICT支援員の配置	授業の支援に向けた環境整備、端末の維持管理経費及びICT支援員の配置	計画額	0	0	0	22,884	22,884	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	22,884	22,884		
			決算額	291	2,958	0	20,287	23,536		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	児童・生徒1人1台端末及び校内LAN環境の整備	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	0.0	実績値	50.0	実績値	100.0	実績値	100.0
	1日当たりの授業における端末の使用率	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	20.0	実績値	20.0	実績値	20.0	実績値	20.0
				目標値		目標値		目標値		目標値
				現状値		実績値		実績値		実績値
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点	4点	4点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	4点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	22点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	30点	3点
			22点	22点
			30点	30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	学校での積極的な活用、教員の活用能力の向上のための取組がすすんできているが、ネットワーク環境の整備や電子黒板等、効率的な指導により児童・生徒の学びが充実するよう努めていく必要があることから、今後も継続的に事業を展開していく。	

三次評価(調整会議)	
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	

主要事業名	情報活用能力向上のための環境整備
-------	------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	<p>○各学校では、一人一台配備されたタブレット端末や大型モニター等を積極的かつ有効活用して、情報活用の能力向上のための授業改善を図っている。</p> <p>○各学校においては、教員のICT活用能力を高めるための校内研究を積極的に実施している。</p>	<p>○今後、各校の授業等でICTを効果的に活用されるよう、教員一人一人のICT機器操作に関するスキルを更に高めていく必要がある。</p>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	<p>○授業支援ソフトの導入により、今後、情報活用能力の効果的で確実な向上を図る。</p>	<p>○デジタル教科書の導入や動画配信等により、機器が使えなくなるとネットワーク環境を整備していく必要がある。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>学校での積極的な活用、教員の活用能力の向上のための取組がすすんできているが、ネットワーク環境の整備や電子黒板等、効率的な指導により児童・生徒の学びが充実するよう努めていく必要があることから、今後も継続的に事業を展開していく。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	支援教室、支援学級の設置・運営に係る事業	担当課	学校教育課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項			
主要事業	支援教室、支援学級の設置・運営に係る事業	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)	財源内訳				事業費計		担当職員数(人)	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)		
R2 R4	○就学相談、入級相談、転学相談の適切な実施(相談担当者は教育相談室業務、自立支援業務と兼務とすることでコスト削減と合理化を図る) ○支援教育運営委員会、就学・入級相談委員会等の適切な実施 ○国や都の動向を踏まえ、かつ町立小・中学校在籍児童・生徒のニーズに応じて、通常の学級、支援学級、支援教室等について必要な環境整備、適切な人的配置、指導内容の充実を図る	【目的】児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う「支援教育」の充実を図る。	計画額	1,500	0	0	8,437	9,937	—	—	
			当初予算額	1,500	0	0	8,437	9,937			
			決算額	1,434	0	0	6,960	8,394			
R2	○目の出町支援教室導入ガイドラインを作成し、当町の実態に応じた支援教室の導入について町立小・中学校と合意形成し、円滑な制度移行を行う。 ○中学校の支援教室条件整備事業の実施 ○中学校における支援学級専門性向上事業を実施	【改善】○小・中学校の通級指導学級から支援教室への制度移行を円滑に進める ○小・中学校・知的固定学級の専門	計画額	1,500	0	0	1,908	3,408	2 (内1人は産育休中)	3.0	
			当初予算額	1,500	0	0	1,908	3,408			
			決算額	1,434	0	0	1,536	2,970			
R3	○小・中学校の支援教室運営の円滑化のための検討・見直し等の実施 ○中学校における情緒固定支援学級の新設に向けた計画の具体化	【改善】○小・中学校の支援教室の運営の円滑化を図る ○中学校・情緒固定の支援学級の新設に向けた準備を具体化する	計画額	0	0	0	1,919	1,919	2 (内1人は育休中)	4 (内1人は育休代替)	
			当初予算額	0	0	0	1,919	1,919			
			決算額	0	0	0	1,650	1,650			
R4	○小・中学校の支援教室運営の円滑化のための検討・見直し等の実施 ○中学校における情緒固定支援学級の新設に向けた計画の具体化	【改善】○小・中学校の支援教室の運営の円滑化を図る ○中学校・情緒固定の支援学級のR5.4月新設に向けた準備をより具体	計画額	0	0	0	4,610	4,610	2.0	3.0	
			当初予算額	0	0	0	4,610	4,610			
			決算額	0	0	0	3,774	3,774			

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
主な視点 児童・生徒の支援率	小・中学校が特別な教育的支援が必要と判断する児童・生徒の内、支援教室や支援学級等の具体的な支援の場で支援を受けている児童・生徒の割合	%	目標値	33.0	目標値	33.0	目標値	33.0	目標値	33.0
			現状値	43.0	実績値	38.0	実績値	41.0	実績値	42.5
成果指標			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	4点	4点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点	4点	4点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点	3点	3点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点	22点	3点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	制度・環境の整備について、直近では、令和3年度からは通級による指導について通級指導学級から支援教室への制度移行を行い、また、令和5年度に向けて中学校に情緒障害等の固定学級を設置することに向けた準備を進めている。 教職員の理解・啓発や指導力の向上については、スーパーバイザー巡回相談の実施等により継続的に行い、就学・入級相談等については、相談支援係の心理専門職資格を有する正規職員及び会計年度任用職員が教育相談業務、自立支援業務と兼務で担い、安定的に実施できている。	

三次評価(調整会議)		
<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	支援教室、支援学級の設置・運営に係る事業
-------	----------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環	<p style="text-align: center; background-color: #ffffcc; margin-bottom: 5px;">ニーズ・町役場の役割 増大(O)</p> <p>○町立小・中学校や子育て福祉課、いきいき健康課等と指導室の適時的かつ緊密な連携が図られている。 ○巡回を併用した全校拠点校方式システムで支援教室を運営することで、全校に支援教育に係る専門性の高い教員を配置することができ、児童・生徒一人一人の日常的なアセスメントや校内委員会等組織的な対応、学校全体の支援教育に関する理解・啓発を促進することができている。 ○学識経験者(臨床心理学専門の大学教授)による「スーパーバイザー巡回相談」を継続的に実施することにより、各校の支援教育に関する専門性向上を行うことができている。 ○就学・入級相談等を担うスタッフとして、担当係に心理専門職資格(公認心理師、臨床心理士)を有する正規職員及び会計年度任用職員を配置している。また、それらのスタッフは、教育相談業務、自立支援業務を兼務している。</p>	<p style="text-align: center; background-color: #cccccc; margin-bottom: 5px;">ニーズ・町役場の役割 減少(T)</p> <p>○支援員や介護員の配置による支援の充実を図りたいが、財政状況が厳しく、現状のマンパワーで対応している状況である。 ○支援教育等において高い専門性を有する教員が少ない。例えば、令和2年度まで全校拠点方式による支援教室運営を行ってきたが、各の支援教室における指導の専門性に差が生じてきていた。 ○小学校への情緒障害固定学級の設置の要望がある。</p>
外部 環	<p style="text-align: center; background-color: #ffffcc; margin-bottom: 5px;">ニーズ・町役場の役割 増大(O)</p> <p>○障害者施策に関わる関係法令、計画の整備、特別支援教育に対する保護者の理解の促進により、インクルーシブ教育の推進・実現に向け、支援教育を充実・推進することが町教育にも求められている。 ○町立小・中学校において特別な支援を必要とする児童・生徒の数は増加し続けている(町独自アンケートによる)。また、就学・入級相談件数が毎年増加傾向にあり、支援教育へのニーズの高さが伺える。 ○発達障害の程度により、現在町立小・中学校にある通常の含有や知的固定学級、支援教室での支援では学校への適応が困難である児童・生徒が一定数存在することから、令和5年4月に平井中学校に情緒障害固定学級を設置することとなっている。</p>	<p>○保護者からの支援教育に関する関心やニーズが高まっている一方で、当町の地域性もあり、支援教育の活用に関して抵抗感を感じる方もいる。一層の啓発が必要である。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>制度・環境の整備について、直近では、令和3年度からは通級による指導について通級指導学級から支援教室への制度移行を行い、また、令和5年度に向けて中学校に情緒障害等の固定学級を設置することに向けた準備を進めている。 教職員の理解・啓発や指導力の向上については、スーパーバイザー巡回相談の実施等により継続的に行い、就学・入級相談等については、相談支援系の心理専門職資格を有する正規職員及び会計年度任用職員が教育相談業務、自立支援業務と兼務で担い、安定的に実施できている。 今後も上記のような取り組みを継続し、かつ拡充していくことが必須であると考えている。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	教職員の健康管理の充実	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月26日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	26.教育総務費		
主要事業	教職員の健康管理の充実	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	* 一般健康診断・結核検診・婦人科健診関連経費 * 養護教諭のB型肝炎抗体悉皆検査・予防接種関連経費 * 教職員のストレスチェック * 副校長衛生管理者講習	* 学校における教職員の保健管理及び、健康保持増進を図る。	計画額							
R2	* 一般健康診断・結核検診・婦人科健診実施予定 * 養護教諭のB型肝炎抗体悉皆検査実施予定、陰性者予防接種予定 * 教職員のストレスチェック実施予定 * 各校に衛生管理者を置き職場の安全衛生を確保する	* 保健管理、健康保持増進を図るため、一般健康診断・結核健診・婦人科健診を行う。	計画額	0	0	0	2,828	2,828	1.0	0.0
R3	* 一般健康診断・結核検診・婦人科健診実施予定 * 養護教諭のB型肝炎抗体悉皆検査実施予定、陰性者予防接種予定 * 教職員のストレスチェック実施予定 * 各校に衛生管理者を置き職場の安全衛生を確保する	* 教職員の保健管理、健康保持増進を図る為の一般健康診断・結核健診・婦人科健診。	計画額	0	0	0	2,794	2,794	1.0	0.0
R4	* 一般健康診断・結核検診・婦人科健診実施予定 * 養護教諭のB型肝炎抗体悉皆検査実施予定、陰性者予防接種予定 * 教職員のストレスチェック実施予定 * 各校に衛生管理者を置き職場の安全衛生を確保する	各校の衛生管理者を中心とし、学校における教職員の保健管理、健康保持、増進を図る。	計画額	0	0	0	2,498	2,498	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,498	2,498		
			決算額	0	0	0	2,245	2,245		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
検診受診者割合	教職員のうち検診受診者の数	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	99.0	実績値	99.0	実績値	99.0	実績値	99.0
全養護教諭B型肝炎抗体検査	肝炎抗体を持っていないと認められない。抗体が無いようなら3回ワクチン接種する。	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
			現状値	100.0	実績値	100	実績値	100	実績値	100
メンタル・ハラスメント相談者削減	近年の相談者数	件	目標値	0	目標値	0	目標値	0	目標値	0
			現状値	0	実績値	0	実績値	2	実績値	0
			目標値	0	目標値	0	目標値	0	目標値	0
			現状値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0

チェック項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	5点	5点	5点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点	4点	4点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点	4点	4点
		26点	26点	26点
		／30点	／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	教職員の健康管理の充実
-------	-------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<p>○大久野地区と平井地区2か所に検診会場を設置し、各地区内の教職員が優先的に受診できている。日程調整がつかずやむなく未受診者となった者を解消するため、委託病院への直接予約を可能としている。また各校の養護教諭のB型肝炎抗体検査を毎年行っている。</p>	<p>町で契約している健康診断にて受診するか、人間ドックで受診してもらうようにしているが、未受診者が出ないようにする必要がある。</p>
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<p>○各種健康診断やワクチン接種、教職員のメンタルヘルスに関わる相談窓口の情報提供し、教職員の心身の健康の保持増進に努めている。</p>	<p>○心身の健康のバランスを崩し、休職する教員がいることから、メンタルヘルスに関する相談窓口を情報提供する他に、学校での働き方改革や、日常的な相談体制を強化する必要がある。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>受診状況や診断結果に基づき、教育委員会事務局担当者を通して学校管理職から当該教職員に受診や治療を勧めるとともに、職場の労働環境改善に努めるなど、教職員の健康の保持増進を図るため、本事業は継続していく必要がある。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	教職員研修の充実と若手教員の育成	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	26.教育総務費		
主要事業	教職員研修の充実と若手教員の育成	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	教員の指導力を高めるため、町独自および西多摩郡町村教育委員会合同の各種教員研修の組織的、計画的な推進と、西多摩郡の公立学校教育研究会の充実・支援を図る。	教員一人一人の指導力を高めることにより、児童・生徒が授業で理解を深めることができ、学力向上に資することができる。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	○教育課題研修の実施 ○教職員研修事業の推進 ○西多摩郡公立学校の教育研究組織の充実 ○学校教育アドバイザー事業の推進	教員一人一人の指導力を高めることにより、児童・生徒が授業で理解を深めることができ、学力向上に資することができる。	計画額	0	0	0	2,675	2,675	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,675	2,675		
			決算額	0	0	0	2,051	2,051		
R3	○教育課題研修の実施 ○教職員研修事業の推進 ○西多摩郡公立学校の教育研究組織の充実 ○学校教育アドバイザー事業の推進	教員一人一人の指導力を高めることにより、児童・生徒が授業で理解を深めることができ、学力向上に資することができる。	計画額	0	0	0	2,408	2,408	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,408	2,408		
			決算額	0	0	0	1,802	1,802		
R4	○教育課題研修の実施 ○教職員研修事業の推進 ○西多摩郡公立学校の教育研究組織の充実 ○学校教育アドバイザー事業の推進	教員一人一人の指導力を高めることにより、児童・生徒が授業で理解を深めることができ、学力向上に資することができる。	計画額	0	0	0	2,363	2,363	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	2,363	2,363		
			決算額	0	0	0	1,841	1,841		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	若手教員授業観察状況ポイント	学校支援主事による若手教員授業観察における授業観察状況の観点別評価に基づく総合評定	ポイント	目標値	24.0	目標値	24.0	目標値	24.0		
				現状値	20.5	実績値	21.1	実績値	17.8	実績値	18.5
	研修会アンケート	研修における満足度アンケートの肯定的意見の割合	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値				
			現状値		実績値		実績値				

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	4点	4点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点	3点	3点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点	3点	3点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	4点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	4点	4点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点	3点	3点
		21点	21点	21点
		／30点	／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	教職員の働き方改革に伴う、負担軽減の観点から、町独自の任意の研修については縮小するが、若手教員育成研修等の法定研修については継続する。今後は、東京都教職員研修センター主催の研修会への参加を促す他、ICTを活用したオンライン研修により、国や都をはじめとする教育機関のICTを活用したオンライン研修について情報収集し、学校に周知する必要がある。また、教員免許更新制の廃止に伴う新たな教員研修制度について、動向を注視し、学校に周知していく。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	教職員研修の充実と若手教員の育成
-------	------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環	<p>○教員の研修意欲は高く、特に1～3年次の若手教員については、法定研修のみならず、校内OJTの機会を活用して学びを深めている。</p> <p>○研修会参加に関して各学校校長を中心として、町教育委員会に対して協力的である。</p>	<p>○学校の働き方改革の観点から、町独自の参集型の研修会を縮小し、教員が学ぶ機会を確保していく中、都教職員研修センター主催の研修会への移行やオンライン研修の機会を周知するとともに、OJT研修の充実を図る必要がある。</p>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環	<p>○若手教員を中心とした学校支援主事による授業観察による育成支援、東京都教育委員会主催の研修の案内を行うことで、校長の育成方針、計画に基づいて、外部資源が有効に活用されてる。</p>	<p>○ICTを活用したオンライン研修により、教員が、いつでも、どこからでも、学びたいことを学べるように、国や都をはじめとする教育機関の取組について情報収集し、学校に周知する必要がある。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>教職員の働き方改革に伴う、負担軽減の観点から、町独自の任意の研修については縮小するが、若手教員育成研修等の法定研修については継続する。今後は、東京都教職員研修センター主催の研修会への参加を促す他、ICTを活用したオンライン研修により、国や都をはじめとする教育機関のICTを活用したオンライン研修について情報収集し、学校に周知する必要がある。また、教員免許更新制の廃止に伴う新たな教員研修制度について、動向を注視し、学校に周知していく。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	教育の機会均等の確保	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	27.小学校費		
主要事業	教育の機会均等の確保	目	91.教育振興費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要 経済的な理由により学校生活や進学に支障を生じないように、教育の機会均等を確保するための施策の充実を図る。	経済的な理由により、児童・生徒に不利益を生じさせないよう、就学援助や補助金、進学支度金等の支援を充実させる。	計画額							
R2	具体的取組 ○児童生徒就学援助費交付事業の推進 ○児童生徒保護者補助金(修学旅行等)交付事業の推進 ○進学支度金貸付事業の推進	経済的な理由により、児童・生徒に不利益を生じさせないよう、就学援助や補助金、進学支度金等の支援を充実させる。	当初予算額	234	0	0	13,959	14,193	1.0	0.0
決算額			223	0	0	9,558	9,781			
R3			計画額	369	0	0	16,417	16,786	1.0	0.0
R4	○児童生徒就学援助費交付事業の推進 ○児童生徒保護者補助金(修学旅行等)交付事業の推進 ○進学支度金貸付事業の推進	経済的な理由により、児童・生徒に不利益を生じさせないよう、就学援助や補助金、進学支度金等の支援を充実させる。	当初予算額	369	0	0	16,417	16,786	1.0	0.0
			決算額	377	0	0	12,343	12,720		
			計画額	350	0	0	15,575	15,925	1.0	0.0
			当初予算額	350	0	0	15,575	15,925		
			決算額	362	0	0	12,444	12,806		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	就学援助費の交付率	就学援助費交付基準を満たした申請者に対する交付率	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
	進学支度金貸付率	進学支度金の貸付要件を満たした申請者に対する貸付率	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	100.0	実績値	100.0
				目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	25点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点	4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点	4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点	4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点	4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	保護者負担を軽減し、教育の機会均等を図る必要があり、毎年多くの保護者の方からの申請があり、ニーズの高いことを鑑み、今後も継続的に本事業を推進していく必要がある。	

三次評価(調整会議)
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名	教育の機会均等の確保
-------	------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内 部 環	〇補助金を活用し、保護者負担軽減に向けた取り組みとなっている。		〇新型コロナウイルス感染症や物価高の影響で援助が必要な家庭があるものと思われるが、本事業ではカバーできない。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)		ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外 部 環	〇学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」と規定された、国の補助事業であり、教育の機会均等を目指し、保護者の申請により、基準に市ただって援助している。		〇補助基準が収入額によって決まっているため、申請があっても基準外になる世帯も多い。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
保護者負担を軽減し、教育の機会均等を図る必要があり、毎年多くの保護者の方からの申請があり、ニーズの高いことを鑑み、今後も継続的に本事業を推進していく必要がある。			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	教育相談室事業	担当課	学校教育課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	26.教育総務費		
主要事業	教育相談室事業	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R2 R4	目的の出町教育相談室を設置し、主として相談支援係が運営する。公認心理師・臨床心理士資格を有する正規職員2名及び会計年度任用職員3名(自立支援業務との兼務によるコストダウンと合理化を図る)により下記の教育相談事業を実施する。 ○来室教育相談：町内在住の子供とその保護者対象の相談 ○学校支援相談：町立小・中学校における教育相談や支援教育実施への支援	【目的】町内の子供(幼児から高校生)の成長の過程で生じる様々な心理的・発達の課題(不登校、発達障害等)について、保護者及び子供からの相談に心理専門職が応じ、町立小・中学校等とも連携して、問題の重篤化防止や軽減・解決を図る。	計画額	6,578	0	0	31,236	37,814		
			当初予算額	6,578	0	0	31,235	37,813	—	—
			決算額	6,774	0	0	29,017	35,791		
R2	○教育相談事業を継続的、安定的に実施する。 ○会計年度任用職員1名について東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金による1/2補助を活用し、町一般財源の負担を軽減する。	【改善】○相談担当の正規職員1名が産休に入るが、そのことによる相談機能の低下を防ぎ、安定した教育相談事業を実施する。	計画額	2,033	0	0	10,189	12,222	2	3.0
			当初予算額	2,033	0	0	10,189	12,222	(内1人は産育休中)	
			決算額	1,929	0	0	9,456	11,385		
R3	○教育相談事業を継続的、安定的に実施する。 ○会計年度任用職員1名について東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金による1/2補助を活用し、町一般財源の負担を軽減する。	【改善】○相談担当の正規職員1名が育児休業に入っているが、そのことによる相談機能の低下を防ぎ、安定した教育相談事業を実施する。	計画額	2,076	0	0	10,322	12,398	2	4
			当初予算額	2,076	0	0	10,321	12,397	(内1人は育休中)	(内1人は育休代替)
			決算額	2,366	0	0	9,371	11,737		
R4	○教育相談事業を継続的、安定的に実施する。 ○会計年度任用職員1名について東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金による1/2補助を活用し、町一般財源の負担を軽減する。	【改善】○コストを上げずに、安定した事業運営を実施する。また、根拠となる要綱等の見直し・改正を行う。	計画額	2,469	0	0	10,725	13,194		
			当初予算額	2,469	0	0	10,725	13,194	2.0	3.0
			決算額	2,479	0	0	10,190	12,669		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
主な視点 連携率	総相談件数中、町立小・中学校等と連携して対応した相談件数のパーセント(当町のコンパクトさを活かし、教育相談室単独でなく、小・中学校等と連携して対応することが重要であるため)	%	目標値	90.0	目標値	93.0	目標値	93.0	目標値	93.0
			現状値	91.6	実績値	91.7	実績値	96.2	実績値	99.2
成果指標 来室教育相談の早期解決率の維持	来室教育相談において当該年度に新たに申し込みを受けた相談の内、同年度中に相談終結に至った件数の割合について70%以上を維持することを目標とする。つまり、可能な限り問題の早期改善に資することを旨とする。	%	目標値	70.0	目標値	70.0	目標値	70.0	目標値	70.0
			現状値	80.6	実績値	74.1	実績値	77.9	実績値	63.8
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	23点	4点	23点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点		4点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	4点		4点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点		3点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	4点		4点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	当町においても毎年来室教育相談は100件以上、学校支援相談は300件以上、電話による相談対応においては1000回以上あることから本事業のニーズは極めて高い。また、相談における終結している割合も7割以上と多くの事例で問題が早期に改善・解決できている。今後も各学校と連携し、継続的に本事業を行う必要があると考えられる。 専門資格を有する正規職員について相談業務と事務業務を兼務させること、また正規職員及び会計年度任用職員の相談スタッフが別の自治体では異なるスタッフが担当している相談業務、適応支援業務、就学・入級相談業務を兼務していることは、経営の合理化及びコスト抑制につながっており、また利用者にとっての利便性を高めているため、この運営努力を継続する方針である。 高度な専門性を有する会計年度任用職員の安定的な確保、相談の充実のために、待遇の改善や人員拡大について検討する必要があると考えている。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	教育相談室事業
-------	---------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環境		<ul style="list-style-type: none"> ○町立小・中学校や子育て福祉課、いきいき健康課等と指導室の適時的かつ緊密な連携が図られている。 ○担当係に配置された心理専門職資格(公認心理師、臨床心理士)を有する正規職員と、学校管理職を経験した指導室長、教員経験のある指導主事との連携が緊密にとれている。 ○担当係の正規職員は、相談業務と事務事業の両方を担っている。 ○教育相談、適応支援、就学相談等の学校教育領域の相談業務を同一の心理専門職が兼務している。 ○長期間継続して勤務している心理専門職の会計年度任用職員がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援係の担当業務量が増え、多忙化している。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環境		<ul style="list-style-type: none"> ○教育機会確保法施行(H28)を受け、不登校児童・生徒への支援、学びの機会の確保が求められる中、に対する支援の一層の充実が求められている。 ○相談件数や支援を要するケース件数は、増加傾向にあるが、学校と連携したきめ細かな支援により、早期解決が図られている。 ○地域的に子供を対象とする民間の医療機関や相談機関等が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○町財政について厳しい状況が継続し、かつ厳しさは増している。 ○待遇や交通の便等により専門資格を有する会計年度任用職員を公募しても募集が少なく、人材を得ることが難しい。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>当町においても毎年来室教育相談は100件以上、学校支援相談は300件以上、電話による相談対応においては1000回以上あることから本事業のニーズは極めて高い。また、相談における終結している割合も7割以上と多くの事例で問題が早期に改善・解決できている。今後も各学校と連携し、継続的に本事業を行う必要があると考えられる。専門資格を有する正規職員について相談業務と事務業務を兼務させること、また正規職員及び会計年度任用職員の相談スタッフが別の自治体では異なるスタッフが担っている相談業務、適応支援業務、就学・入級相談業務を兼務していることは、経営の合理化及びコスト抑制につながっており、また利用者にとっての利便性を高めているため、この運営努力を継続する方針である。</p> <p>高度な専門性を有する会計年度任用職員の安定的な確保、相談の充実のために、待遇の改善や人員拡大について検討する必要があると考えている。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	日の出町立学校における働き方改革の推進	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月26日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	26.教育総務費		
主要事業	日の出町立学校における働き方改革の推進	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要 教員一人一人が心身の健康を維持しながら、教育活動に誇りとやりがいをもって意欲的に取り組むことができる環境づくりを進めることにより、日の出町立学校における教育の質の維持向上を図る。	学校において、教員は日々子供たちと向き合い、献身的な努力を重ねている。学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中で、求められる役割も拡大している。子供たちの学びを支える教員の心身の健康及び教育の質の維持向上を図るために、働き方改革を推進する。	計画額							
R2	R元年度にコンサルタントが各学校に入り、教員一人一人の意識改革と校務改善の支援を行った。これらの取組を各学校で継続的に行う。また、統合型校務支援システム導入に向けた準備委員会を立ち上げ、システムのカスタマイズのための協議を行う	SSS及び副校長補佐を配置	計画額	18,105	0	0	16,353	34,458	1.0	0.0
当初予算額			18,105	0	0	16,353	34,458			
決算額			19,785	0	0	5,116	24,901			
R3	具体的取組 意識改革と校務改善の取組は継続し、SSSと副校長補佐を学校に配置することで、さらなる校務改善を図る。統合型校務支援システム及び出退勤システムを本格導入し、校務改善を図る。	副校長補佐を増員	計画額	14,883	0	0	3,880	18,763	1.0	0.0
当初予算額			14,883	0	0	3,880	18,763			
決算額			10,646	0	0	4,275	14,921			
R4	SSSと副校長補佐を学校に配置しさらなる校務改善を図り、統合型校務支援システム及び出退勤システムを導入により、校務改善を図る取組を継続して行う。	副校長補佐の増員	計画額	12,468	0	0	4,046	16,514	1.0	0.0
当初予算額			12,468	0	0	4,046	16,514			
決算額			7,804	0	0	7,451	15,255			

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	20.0	目標値	38.0
成果指標	時間外労働時間の割合 月当たりの時間外労働時間が45時間を超える教員の割合	%	目標値	0.0	目標値	0.0	目標値	20.0	目標値	38.0
			現状値	20.0	実績値	-	実績値	37.0	実績値	42.1
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	23点	4点	23点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点			

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	今後、より一層、時間外勤務の縮減を図るために、出退勤システムを活用した教職員一人一人の働き方に関する意識を高めるとともに、統合型校務支援システムによる校務改善の取組を進め、学校の働き方改革を推進する必要がある。また、保護者・地域に対して、教員の勤務実態及び学校の働き方改革の趣旨を発信し、合意形成を図る必要があることから、本事業を引き続き継続する必要がある。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	日の出町立学校における働き方改革の推進
-------	---------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環境	<p>○各学校において、学校行事の精選、教育活動の工夫改善、会議の見直しなどにより、時間外在校時間の縮減が図られている。</p> <p>○統合型校務支援システム及び出退勤システム、スクールサポートスタッフを積極的に活用し、業務の効率化を行うとともに、教職員の働き方改革への意識を高まるつつある。</p>	<p>○教員の働き方改革への意識には温度差があり、引き続き、取組を続けていく必要がある。</p>
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環境	<p>○校長連絡会、副校長連絡会の機会を通して、統合型校務支援システム及び出退勤システム、スクールサポートスタッフの更なる活用、学校運営の見直しや教職員の意識改革を図るよう促している。</p> <p>○校長連絡会、副校長連絡会の機会を通して、更なる外部人材の活用や、副校長補佐の全校配置、スクールサポートスタッフ等の積極的な活用による「チーム学校」による時間外在校時間縮減を促し、学校の働き方改革推進を促している。</p>	<p>○時間外在校時間縮減に向けた取組やその趣旨を保護者・地域に発信し、学校の働き方の改革について社会との合意形成を図る必要がある。</p>
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)	
	<p>今後、より一層、時間外勤務の縮減を図るために、出退勤システムを活用した教職員一人一人の働き方に関する意識を高めるとともに、統合型校務支援システムによる校務改善の取組を進め、学校の働き方改革を推進する必要がある。また、保護者・地域に対して、教員の勤務実態及び学校の働き方改革の趣旨を発信し、合意形成を図る必要があることから、本事業を引き続き継続する必要がある。</p>	

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	校舎の整備	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	28.中学校費		
主要事業	校舎の整備	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)				
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)		
国県支出金	地方債	その他	一般財源	国県支出金	地方債	その他				一般財源	
R2 R4	本宿小学校改修(第二期、第三期工事) 大久野中学校、平井中学校トイレ洋式化 小・中学校特別教室エアコン設置 キュービクル(受変電設備)の改修 学校施設長寿命化計画を策定する	本宿小学校の老朽化に伴い、三期に渡り、改修を行う。大久野中学校、平井中学校のトイレの洋式化及び特別教室のエアコン設置により学校生活の環境改善を図る。 学校施設の維持管理、更新の取り組みについて具体的に定める。	計画額								
			当初予算額								
			決算額								
R2	大久野中学校、平井中学校トイレ洋式化工事の実施 大久野中学校エアコン設置工事の実施 キュービクル増設工事(平井小学校、大久野中学校、平井中学校)の設計及び実施 学校施設長寿命化計画を策定する	大久野中学校、平井中学校の校舎内の和式トイレをすべて洋式化する。大久野中学校理科室にエアコンを設置した。また、エアコン数の増による容量確保のためキュービクルの設計、増設を行う。学校施設の適正配置と維持管理更新の取り組みについて学校施設長寿命化計画を策定する。	計画額	59,618	0	12,941	247,213	319,772			
			当初予算額	59,618	0	12,941	247,213	319,772	2.0	0.0	
			決算額	22,402	0	13,087	130,952	166,441			
R3	本宿小学校改修工事(第二期工事) 大久野中学校エアコン設置工事(被服室・美術室・職員室・会議室)の実施 キュービクル増設・更新工事(平井小学校、平井中学校)の実施	本宿小学校老朽化改修のうち、今年度は普通教室の改修(天井、床、壁)、トイレ洋式化及びLED照明への交換を行う。また、エアコン数の増による容量確保のためキュービクル増設・更新を行う。	計画額	40,026	0	8,500	195,550	244,076			
			当初予算額	3,666	0	1,000	67,750	72,416	2.0	0.0	
			決算額	25,567	0	7,674	65,697	98,938			
R4	本宿小学校改修工事(第三期工事) 平井小エアコン設置工事(理科室・家庭科室・職員室) 中学校エアコン設置工事(大久野中:木工室、教育相談室 平井中:学習室2、学習室3、第二美術室、多目的室)	本宿小学校老朽化改修のうち、今年度は特別教室、廊下、階段の改修(天井、床、壁)、トイレ洋式化及びLED照明への交換を行う。特別教室等のエアコン設置、更新を行う。	計画額	55,068	0	12,738	118,393	186,199			
			当初予算額	55,068	0	12,738	118,393	186,199	2.0	0.0	
			決算額	31,374	0	8,637	134,185	174,196			

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4	
			目標値	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	特別教室の空調整備率	小・中学校の特別教室の空調未設置数÷小・中学校の特別教室の設置数	目標値	80.0	目標値	80.0	目標値	80.0	目標値	80.0
			現状値	55.0	実績値	60.0	実績値	62.0	実績値	74.0
	施設整備計画の作成	日の出町の今後の学校施設の定期配置と維持管理・更新の取り組みについて具体的に定め、財政支出の平準化、教育環境の維持向上を図ることを目的とした日の出町学校施設長寿命化計画の作成(令和2年度作成済)	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値		目標値	
			現状値	0.0	実績値	100	実績値		実績値	
日の出町学校施設長寿命化計画内容の実施	令和3年度からの10年間で毎年10%ずつの進捗 令和2年度に策定する日の出町学校施設長寿命化計画内容を令和3年度から計画内容を実施するにあたり、その進捗率を設定。	目標値	100.0	目標値	0.0	目標値	10.0	目標値	20.0	
		現状値	0.0	実績値	0.0	実績値	10.0	実績値	20.0	

評価項目(1~5点で評価)	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
	評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	5点	5点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点	5点	5点
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点	4点	4点
4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点	5点	5点
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点	28点	4点
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		3点
			／30点	／30点

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	● 拡充 ○ 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	基本的には令和2年度に策定した「日の出町学校施設長寿命化計画」に則り、改修工事を進めていく。しかしながら、既に設置済みのエアコン等も耐用年数に到達していることや各学校の老朽化に伴い、計画と並行して改修を行う必要も避けられない。	

三次評価(調整会議)		
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		

主要事業名	校舎の整備
-------	-------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度をピークに児童・生徒の人数が減少していき、10年後の令和13年度には現在よりも3割ほど減少する見込み。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設を整備するには莫大な費用が必要となるが、町財政状況については危機的な状況が継続している。 学校施設については、老朽化により大規模になる工事が多いが施設営繕の専門的な知識を持つ職員が課内にいない。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環		<ul style="list-style-type: none"> 学校施設(教室棟、屋内運動場等)の多くは築30年以上が経過し、うち一部の施設では40年を超える施設もあるため、老朽化が著しく早急な対応が迫られている。 屋内運動場については、災害時の避難所としても指定されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 現時点では必要ないが、将来的には、若年人口の減少が見込まれるため義務教育施設の集約を検討する必要がある。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>基本的には令和2年度に策定した「日の出町学校施設長寿命化計画」に則り、改修工事を進めていく。しかしながら、既に設置済みのエアコン等も耐用年数に到達していることや各学校の老朽化に伴い、計画と並行して改修を行う必要も避けられない。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	自立支援事業(適応支援グループの実施)	担当課	学校教育課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	17.学校教育の充実	項	26.教育総務費		
主要事業	自立支援事業(適応支援グループの実施)	目	86.教育指導費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
R2 R4	事業概要 ○指導室と小・中学校が児童・生徒出席状況シートの作成等をおして連携し、不登校課題の早期発見、継続的不登校の未然防止を図る。 ○継続的不登校児童・生徒を対象に、教育相談や適応支援グループ・レッツを実施し、対象児童・生徒の学校や社会への適応の改善を図る。適応支援グループは、主として相談支援係が運営し、公認心理師・臨床心理士資格を有する正規職員2名及び会計年度任用職員3名(教育相談室事業との兼務によりコストダウンと合理化を図る)が児童・生徒及び保護者対応にあたる。必要に応じて心理専門職を補佐するためにメンタルアシスタントを雇用する。	【目的】○町立小・中学校に在籍する児童・生徒の不登校という課題について、早期発見による未然防止から継続的不登校に対する適応支援まで必要に応じた登校支援を行い、将来的な自立を見据え、児童・生徒の学校や社会への適応の改善を目的とする。	計画額	0	0	0	2,576	2,576	—	—
			当初予算額	0	0	0	2,574	2,574		
			決算額	0	0	0	1,191	1,191		
R2	○児童・生徒出席状況シートの作成による連携の継続実施 ○週3回の適応支援グループの実施を継続する。また、夏季休業中も適応支援グループを実施する。	【改善】○夏季休業明けの児童・生徒の不安定行動の未然防止を図る。	計画額	0	0	0	846	846	2 (内1人は産育休中)	3 +2(週1回)
			当初予算額	0	0	0	846	846		
			決算額	0	0	0	604	604		
R3	具体的取組 ○児童・生徒出席状況シートの作成による連携の継続実施。 ○週3回の適応支援グループの実施を継続する。 ○指導室内の指導主事と相談支援係が登校支援に係る定期的な情報交換を行い、それをもとに小・中学校との情報連携を行う。 ○試行的に創価大学大学院生の実習を適応支援グループにおいて受け入れる。	【改善】○指導室と小・中学校の情報連携の内容をより精度の高い充実したものにする。 ○大学との連携を試行し、当町にとってのメリットを検討する。	計画額	0	0	0	866	866	2 (内1人は育休中)	4 (内1人は育休代替)
			当初予算額	0	0	0	864	864		
			決算額	0	0	0	83	83		
R4	○児童・生徒出席状況シートの作成による連携の継続実施。 ○週3回の適応支援グループの実施を継続する。 ○指導室内の指導主事と相談支援係が登校支援に係る定期的な情報交換を行い、それをもとに小・中学校との情報連携を行う。 ○適応支援グループにおける創価大学大学院生の実習受け入れの継続実施。	【改善】○指導室と小・中学校の情報連携に基づき、より早期の具体的な支援を実施する。	計画額	0	0	0	864	864	2.0	3(週4・兼務)、 2(週1)
			当初予算額	0	0	0	864	864		
			決算額	0	0	0	504	504		

	指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
主な視点	どこにもつながりがもてない不登校児童・生徒数	継続的不登校状態にあり、かつ学校、指導室などこともつながりがもてていない児童・生徒の数	人	目標値	0	目標値	0	目標値	0	目標値	0
				現状値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
成果指標				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

	チェック項目(1~5点で評価)		一次評価(担当者)		二次評価(所属長)		
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計	
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	21点	4点	21点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	3点		3点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	3点		3点	

今後の方向性	方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
	取組の方針	国や東京都においても不登校傾向にある児童・生徒への支援の充実が強く求められている。また当町の現状を見ても、不登校児童・生徒への支援の充実の必要性は高いと言える。自治体のコンパクトさを生かし、町立小・中学校と指導室が連携して不登校児童・生徒について早期発見・対応から継続的不登校への支援まで幅広い登校支援が実施できており、現在どこにもつながることができていない不登校児童・生徒が一人もいないことは一つの大きな成果である。これまでの成果・実績を踏まえ、今後も自立支援事業について継続的・安定的に実施する必要がある。また、財政状況を踏まえつつ、一層の充実を図ることも必要である。専門資格を有する正規職員について相談業務と事務業務を兼務させること、また正規職員及び会計年度任用職員の相談スタッフが別の自治体では異なるスタッフが担っている適応支援業務と教育相談業務、就学・入級相談業務を兼務していることは、経営の合理化及びコスト抑制につながっており、また利用者にとって利便性を高めているため、この運営努力を継続する方針	
	三次評価(調整会議)	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	自立支援事業(適応支援グループの実施)
-------	---------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部 環境		<ul style="list-style-type: none"> ○町立小・中学校や子育て福祉課、いきいき健康課等と指導室の適時的かつ緊密な連携が図られている。 ○担当係に配置された心理専門職資格(公認心理師、臨床心理士)を有する正規職員と、学校管理職を経験した指導室長、教員経験のある指導主事との連携が緊密にとれている。 ○担当係の正規職員は、相談業務と事務事業の両方を担っている。 ○教育相談、適応支援、就学相談等の学校教育領域の相談業務を同一の心理専門職が兼務している。 ○長期間継続して勤務している心理専門職の会計年度任用職員がいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談業務の拡充・充実を図りたいが、財政状況が厳しく、現状のマンパワーで対応している状況である。 ○相談件数が増加し、対応ケースは一定期間継続するため、相談支援係の担当業務量が増え、多忙化している。 ○待遇や交通の便等により専門資格を有する会計年度任用職員を公募しても募集が少なく、人材を得ることが難しい。 ○近隣に心理士を養成する大学等がないため、メンタルアシスタントを公募しても応募が少なく、人材を得られにくい。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部 環境		<ul style="list-style-type: none"> ○教育機会確保法施行(H28)を受け、不登校児童・生徒への支援、学びの機会の確保が求められる中、に対する支援の一層の充実が求められている。 ○町立小・中学校において不登校状態にある児童・生徒の数は減少する様子が見られないが、学校の教育相談室と連携した丁寧な対応、教育相談室での来所相談、適応支援グループ・レッツでの支援により、学びの機会が確保され不登校の解消に向けて効果を発揮している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○不登校の児童・生徒の学びの機会となるフリースクール等の民間代替施設が地域内に少ないが、GIGAスクール構想により一人一台のタブレット端末を有効活用した学びの保障を強化する必要がある。
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>国や東京都においても不登校傾向にある児童・生徒への支援の充実が強く求められている。また当町の現状を見ても、不登校児童・生徒への支援の充実の必要性は高いと言える。</p> <p>自治体のコンパクトさを生かし、町立小・中学校と指導室が連携して不登校児童・生徒について早期発見・対応から継続的不登校への支援まで幅広い登校支援が実施できており、現在どこにもつながることができていない不登校児童・生徒が一人もいないことは一つの大きな成果である。これまでの成果・実績を踏まえ、今後も自立支援事業について継続的・安定的に実施する必要がある。また、財政状況を踏まえつつ、一層の充実を図ることも必要である。</p> <p>専門資格を有する正規職員について相談業務と事務業務を兼務させること、また正規職員及び会計年度任用職員の相談スタッフが別の自治体では異なるスタッフが担っている適応支援業務と教育相談業務、就学・入級相談業務を兼務していることは、経営の合理化及びコスト抑制につながっており、また利用者にとって利便性を高めてもいるため、この運営努力を継続する方針である。</p> <p>高度な専門性を有する会計年度任用職員の安定的確保のために、待遇の改善等について検討する必要があると考えている。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	豊かな人間性を育むための教育の推進	担当課	学校教育課	記入日	令和5年4月28日
総合計画上の位置付け		会計			
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款			
施策項目	17.学校教育の充実	項			
主要事業	豊かな人間性を育むための教育の推進	目			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	事業概要 人権尊重の理念を正しく理解し、思いやりの心や社会生活の基本的ルールを身に付け、社会に貢献する精神を育むため、人権教育、心の教育及びキャリア教育を推進する。	人権教育を推進するために道徳教育を充実させ、豊かな心を育む。また、生活指導やキャリア教育を充実させることにより、将来に夢をもって意欲的に取り組む児童・生徒を育成する。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	具体的取組 ○人権教育の充実及び道徳授業の充実、道徳授業地区公開講座の開催 ○基本的生活習慣を身に付けさせるための日常的な生活指導 ○職場体験学習等によるキャリア教育の推進	○人権教育の充実 ○生活指導の充実 ○キャリア教育の推進	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
R3	具体的取組 ○人権教育の充実及び道徳授業の充実、道徳授業地区公開講座の開催 ○基本的生活習慣を身に付けさせるための日常的な生活指導 ○職場体験学習等によるキャリア教育の推進	○人権教育の充実 ○生活指導の充実 ○キャリア教育の推進	計画額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
			決算額	0	0	0	0	0	0.0	0.0
R4	具体的取組 ○人権教育の充実及び道徳授業の充実、道徳授業地区公開講座の開催 ○基本的生活習慣を身に付けさせるための日常的な生活指導 ○職場体験学習等によるキャリア教育の推進	○人権教育の充実 ○生活指導の充実 ○キャリア教育の推進	計画額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0	0.0
			決算額	296	0	0	0	296		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4		
			目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	
成果指標	道徳授業地区公開講座実施校の割合	町内5校における、道徳授業地区公開講座の実施状況の割合	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	-	実績値	-	実績値	100.0
	職場体験学習の実施割合	中学校2校における職場体験学習の実施状況の割合	%	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0	目標値	100.0
				現状値	100.0	実績値	-	実績値	-	実績値	100.0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	25点	4点	25点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点		5点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	個々の児童・生徒の豊かな心の育成や実践的態度、地域総がかりの学校づくりは、今後も、一層求められることから継続する事業である。	

三次評価(調整会議)		
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止		

主要事業名	豊かな人間性を育むための教育の推進
-------	-------------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

内部 環	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
	<p>○全小中学校において道徳の授業を核としてすべての教育活動を通して人権教育を実施することで、児童・生徒が人権の意義・内容を理解し、自他の大切さを認め、様々な場面や状況下での態度や行動に現れ、人権が尊重される社会づくりに向けた行動につながる。</p> <p>○全小中学校において、月ごとの生活指導に基づいた計画的な指導と日常的な指導を行うことで、あいさつや節度ある行動、整理整頓等、好ましい集団生活や学習規律の定着につながる。</p> <p>○キャリア教育の一環として、地域の事業所等への職場体験学習等を行うことにより、職業観を学び、自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を理解したりすることができる。</p>	<p>○教員や学校により取組に対する理解の差が、取組み内容や方法が異なるため、取組の成果に差が生じる可能性がある。</p>
外部 環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
	<p>○人権教育の取組として行っている道徳授業地区公開講座での道徳の授業の公開や意見交換等とおして、学校・保護者・地域が人権教育の目標を共有し、地域ぐるみでの児童・生徒の育成につながっている。</p> <p>○学校の生活指導で身に付いた基本的な生活習慣が、地域での生活に生かされ、人と人の円滑なコミュニケーション、人間関係作りにつながる。</p> <p>○職場体験学習等において、町内の各事業所の方々が、地域の教育資源も活用や地域の大人から学ぶ機会の創出され、地域との連携による開かれた学校づくりにつながる。</p>	<p>○左記の内容を保護者や地域に広報・周知し、理解を得て、一層推進する必要がある。</p>
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>個々の児童・生徒の豊かな心の育成や実践的態度、地域総がかりの学校づくりは、今後も、一層求められることから継続する事業である。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	食育の推進	担当課	学校給食センター	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計		
6つの施策の柱+1			01.一般会計		
04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり			款		
17.学校教育の充実			09.教育費		
主要事業			項		
食育の推進			32.学校給食費		
			目		
			103.学校給食費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)					担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	<ul style="list-style-type: none"> 特徴のある献立を盛り込むことにより、児童・生徒の給食への興味関心を高めるとともに、地場産野菜を活用し、地域の特産物を通して郷土愛を深める。 各小中学校に栄養士が訪問し、食に関する正しい知識や食習慣を養うための食育授業を行う。 個々食器により継続的な給食指導を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食を通じ、成長期にある児童・生徒に栄養や健康への指導等、食に関わる正しい理解と望ましい食習慣を養う。 	計画額				10			
			当初予算額				10			
			決算額				10			
R2	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校・全学年を訪問し、それぞれの学年に応じた給食指導をするとともに栄養バランスの良い食事のとり方等の学習を行う。 夏休み料理教室を通じて仲間と協力することや食事のあり方マナーなどを学習し、食に関する興味関心を高める。 日本や世界の行事や風習などの特徴ある献立を給食メニューに盛り込み、給食に対する興味関心を高める。 地場産野菜を活用し、地域の特産物を通して、日本の伝統的な食習慣に関し、正しい理解やマナーを養う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策による学校休業の影響により、全小学校においては食育事業の実施ができたが、中学校については授業時数の確保ができず未実施となった。来年度は全校での実施を目指す。 日本の行事等に関わる献立や世界の料理にまつわる給食提供回数、学校休業により減少したため、来年度は予定回数の実施を目指す。 新型コロナウイルス対策により、夏休み料理教室が中止となった。来年度以降の実施方法等について課題が残った。 	計画額	0	0	0	46	46		
			当初予算額	0	0	0	46	46		
			決算額	0	0	0	10	10	11.0	0.0
R3	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校・全学年を訪問し、それぞれの学年に応じた給食指導をするとともに栄養バランスの良い食事のとり方等の学習を行う。 夏休み料理教室を通じて仲間と協力することや食事のあり方マナーなどを学習し、食に関する興味関心を高める。 日本や世界の行事や風習などの特徴ある献立を給食メニューに盛り込み、給食に対する興味関心を高める。 地場産野菜を活用し、地域の特産物を通して、日本の伝統的な食習慣に関し、正しい理解やマナーを養う。 	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み料理教室については東京における4度目の緊急事態宣言に伴い、今年度も中止の判断となった。 	計画額	0	0	0	41	41		
			当初予算額	0	0	0	41	41		
			決算額	0	0	0	0	0	11.0	0.0
R4	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校・全学年を訪問し、それぞれの学年に応じた給食指導をするとともに栄養バランスの良い食事のとり方等の学習を行う。 夏休み料理教室を通じて仲間と協力することや食事のあり方マナーなどを学習し、食に関する興味関心を高める。 日本や世界の行事や風習などの特徴ある献立を給食メニューに盛り込み、給食に対する興味関心を高める。 地場産野菜を活用し、地域の特産物を通して、日本の伝統的な食習慣に関し、正しい理解やマナーを養う。 	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み料理教室については2年度連続として中止となったが、新型コロナウイルス感染拡大が収束しつつあることから、4年度は、計画内容を見直すとともに様々な感染対策を施し、実施することができた。 	計画額	0	0	0	43	43		
			当初予算額	0	0	0	43	43		
			決算額	0	0	0	39	39	9.0	2.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	地場産野菜の使用回数	%	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0	目標値	50.0
			現状値	47.2	実績値	47.6	実績値	50.2	実績値	49.7
	食育指導実施回数	回	目標値	54.0	目標値	54.0	目標値	55.0	目標値	47.0
			現状値	0.0	実績値	38	実績値	44	実績値	42
	夏休み料理教室の実施回数	回	目標値	1	目標値	1	目標値	1	目標値	1
			現状値	1	実績値	0	実績値	0	実績値	1
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	27点	5点	27点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	5点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	5点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		／30点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	今後も将来を担う児童・生徒にバランスのとれた栄養のある手作りで安全・安心な給食を提供することにより、心身の健全な発達に資するとともに、学校と連携した食育授業を通して、食に関する正しい知識や食習慣などを指導し、食育の推進を図ることを目的として食育授業を引き続き行う必要があり重点施策のひとつとして取り組んでいく。 実施に当たり、児童生徒の食育に関する関心をより一層高め、給食残菜の減少につながる取り組みについて他の地方自治体の先例等を参考として検討していく。 また、地産地消への取り組みについては、地元産のトマトの調達に困難となることが懸念されるが、農業振興担当課である産業観光課及びJA秋川等と連携して、営農者に対してトマトも含めた野菜全般の野菜調達の増加を目標とする。 夏休み料理教室については、ウィズコロナ時代であっても子供たちに食に関する正しい知識や食習慣を身に付けさせるための有効な手段であることから、様々な感染予防措置を講じて継続して実施する。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		
231		

主要事業名	食育の推進
-------	-------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
(目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> ・食育授業については、東京都から派遣の管理栄養士により、専門的な見地から地域特性を踏まえた的確かつ適正な食育授業を実施している。 ・原則町立学校5校すべての学年の児童・生徒に、それぞれの学年に応じた食育授業を毎年行っている。 	日の出町の当該取組における弱み(W)
			<ul style="list-style-type: none"> ・一部の中学校では、給食残菜率が非常に高く、その原因について分析が必要である。 ・食育授業の調整については、各学校の分掌により養護教諭または給食担当教諭が窓口となるか明確でなく、調整が困難な場合がある。 ・公共交通機関が充実していないことから原則公用車だけの移動手段となり、都派遣の職員によっては各校への移動が困難である。
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消に関する取り組みについては、JA秋川、日の出サービス総合センターと連携して、季節に合わせた安全安心かつ新鮮な野菜を調達している。 	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
			<ul style="list-style-type: none"> ・日の出町の特産品である「日の出トマト」については、日の出サービス総合センターより調達していたが、トマト栽培事業から撤退したため、「日の出トマト」の調達が減少することが想定される。 ・コロナ禍により、食育授業において、営農者の協力や試食等を含めた内容の実施を行うことが出来ない状況である。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>今後も将来を担う児童・生徒にバランスのとれた栄養のある手作りで安全・安心な給食を提供することにより、心身の健全な発達に資するとともに、学校と連携した食育授業を通して、食に関する正しい知識や食習慣などを指導し、食育の推進を図ることを目的として食育授業を引き続き行う必要があり最重点施策のひとつとして取り組んでいく。</p> <p>実施に当たり、児童生徒の食育に関する関心をより一層高め、給食残菜の減少につながる取り組みについて他の地方自治体の先例等を参考として検討していく。</p> <p>また、地産地消への取り組みについては、地元産のトマトの調達が困難となることが懸念されるが、農業振興担当課である産業観光課及びJA秋川等と連携して、営農者に対してトマトも含めた野菜全般的な野菜調達の増加を目標とする。</p> <p>夏休み料理教室については、ウィズコロナ時代であっても子供たちに食に関する正しい知識や食習慣を身に付けさせるための有効な手段であることから、様々な感染予防措置を講じて継続して実施する。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	「ひので町民大学」講師登録制度	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	_01.一般会計		
6つの施策の柱+1	.04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	_09.教育費		
施策項目	.18.生涯学習社会の形成	項	_30.社会教育費		
主要事業	「ひので町民大学」講師登録制度	目	_94.社会教育総務費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	文化、芸術、科学、スポーツ・レクリエーション等の分野に関する資格や豊富な経験を保有する者で、生涯学習等の講師・指導者としてふさわしい者の情報を、講師・指導者情報として課で収集し、登録・保管する。	町民の生涯にわたる文化・教養活動やスポーツ・レクリエーション活動を促進・発展させるため、知識や経験などを有する講師・指導者の情報の登録を行い活用する。	計画額							
R2	町民の方の中にも、知識や経験をお持ちの方も多くいられると思われる。実際に生涯学習「ひので町民大学」では講師を動めていただいているが、あくまでご本人からの申し出や職員や受講生からの紹介により依頼をしている状況である。	町民の方にも生涯学習の講師やスポーツ事業の指導者、放課後子供教室のサポーターなどで活躍していただくことを目的とする。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R3	講師・指導者情報登録に必要な要綱、様式は今後調整を行い決定する。その上で周知を行う予定。	募集を行い、生涯学習の講師やスポーツ事業の指導者、放課後子供教室のサポーターなどでも活用を検討する。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
R4	日の出町生涯学習等講師及び指導者情報登録要綱に基づき、講師及び指導者情報を収集し、登録を行う予定。	生涯学習・スポーツ・放課後子ども教室等、各分野において登録者の活用を目的とする。	計画額	0	0	0	0	0	1.0	0.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時		R2		R3		R4		
			目標値	20	目標値	0	目標値	10	目標値	20	
成果指標	日の出町生涯学習等講師・指導者登録者数	日の出町生涯学習等講師・指導者登録申請に基づき登録したもの	人	目標値	20	目標値	0	目標値	10	目標値	20
				現状値	0	実績値	0	実績値	0	実績値	0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	

チェック項目(1~5点で評価)			一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い ⇒ 必要性高い	4点	22点	5点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない ⇒ 妥当である	4点			
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率性の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある ⇒ 改善の余地はない	5点			
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる ⇒ 偏りは見られない	3点			
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている ⇒ 上がっている	3点			
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない ⇒ 順調である	3点			

今後の方向性 取組の方針	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input checked="" type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	「ひので町民大学」講師登録制度
-------	-----------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

		プラス要因	マイナス要因
内部環	日の出町の当該取組における強み(S)	<ul style="list-style-type: none"> ・町民による自主的な文化、スポーツ及び芸術活動が盛んに実施され、自主活動団体も多い。 ・緑豊かな自然環境と歴史を物語る文化財件数が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習に関する情報発信などの機能が発揮されにくい。 ・大きなイベントに対応する来場者用の十分な駐車スペースがない。
	日の出町の当該取組における弱み(W)		
外部環	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通の整備により利用者の利便性が高まる。 ・多様な人材確保が事業内容の拡幅に繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊世代等のリタイヤに伴う余暇時間と多様な活動意欲への呼応。
	ニーズ・町役場の役割 減少(T)		
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)			
<p>令和3年度に登録要綱を制定済、随時募集中。多種多様な人材を確保することで、新たな学習活動の場を設定することにより内容の充実と活性化を図る。将来的にジュニアからシニアまで、小さなコミュニティから大きなコミュニティへ人材交流と地域活性化に繋げていく。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	図書館 夏・冬のおはなし会	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428	
総合計画上の位置付け						
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	会計	01.一般会計			
施策項目	18.生涯学習社会の形成	款	09.教育費			
主要事業	図書館 夏・冬のおはなし会	項	30.社会教育費			
		目	97.図書館運営費			

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	町内ボランティア団体・語りの会や絵本の会の協力を得て、パネルシアター、語り、クイズ、ゲーム等を実施。定例的に本館で行っているおはなし会のほか、夏はおはなし会1日、冬はおはなし会2日行う。	幼児・児童を対象に読み聞かせを通じて、読書への関心を深めることを目的とする。 子ども読書活動推進計画に掲げる読書率の向上(不読率の解消)に繋げる。	計画額							
			当初予算額				—	—		
			決算額							
R2	継続として予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、全事業中止とした。	読み聞かせを通じて、本を読む事は楽しいと関心を深めることに繋げる。コロナ禍の中、今後の事業実施方法について検証する必要がある。	計画額	0	0	0	0	0	2.0	8.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R3	継続事業として予定している。	継続	計画額	0	0	0	0	0	2.0	8.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		
R4	継続事業として予定している。	継続	計画額	0	0	0	0	0	2.0	8.0
			当初予算額	0	0	0	0	0		
			決算額	0	0	0	0	0		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果指標	おはなし会 (幼児・児童)	事業実績(過去2年の平均) ※現状値は、元年度の平均値を採用	人	目標値	143.0	目標値	143.0	目標値	140.0
				現状値	128.0	実績値	0.0	実績値	39.0
	夏のおはなし会 (幼児・児童)	事業実績(過去3年の実績) ※現状値は、過去2年の最大値を採用	人	目標値	93.0	目標値	92.0	目標値	92.0
				現状値	93.0	実績値	0	実績値	0
	冬のおはなし会 (幼児・児童及びその保護者)	事業実績(過去3年の実績) ※現状値は、過去2年の最大値を採用	人	目標値	107	目標値	107	目標値	107
				現状値	107	実績値	0	実績値	36
			目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	23点	4点	23点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	4点		4点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		4点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	日の出町子ども読書活動推進計画を策定(令和4年度から5年間)済。幼少期からの読み聞かせがその後の読書率の向上(不読率の解消)に繋がることから、継続することの重要性を踏まえ、家庭では出来ない方法を取り入れ、体験させることで、長期的な読書への関心を高めることを目標とする。 新型コロナウイルスなどの感染症対策として、オンライン配信などを検証する必要がある。	

三次評価(調整会議)	
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	

主要事業名	図書館 夏・冬のおはなし会
-------	---------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的: 理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

日の出町の当該取組における強み(S)		日の出町の当該取組における弱み(W)	
内 部 環	<ul style="list-style-type: none"> ・募集定員に達しており対象者にとって、人気のある事業である。 ・共働き世帯が増加傾向にある中、幼児・児童が両親以外から読み聞かせを受けることにより、感受性が豊かになる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者にアンケート調査を行うなど、効果検証を分析する必要がある。 	
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)	
外 部 環	<ul style="list-style-type: none"> ・対象年齢が1歳づつ上がるため、大きな変化は求められていない。より充実していくことが重要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の高齢化に伴い、いつまで協力が得られるか課題となる。 ・実施回数増の要望があった場合の負担増が考えられる。 	
	今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>日の出町子ども読書活動推進計画を策定(令和4年度から5年間)済。幼少期からの読み聞かせがその後の読書率の向上(不読率の解消)に繋がることから、継続することの重要性を踏まえ、家庭では出来ない方法を取り入れ、体験させることで、長期的な読書への関心を高めることを目標とする。新型コロナウイルスなどの感染症対策として、オンライン配信などを検証する必要がある。</p>			

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	図書館ブックスタート事業	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け			会計	01.一般会計	
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	18.生涯学習社会の形成	項	30.社会教育費		
主要事業	図書館ブックスタート事業	目	97.図書館運営費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)			
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
R2 R4	出生数が減少傾向にある中で3ヶ月、4ヶ月児健康診査の対象者(親子)に4種類の絵本の中から1冊を選んでいただきプレゼントする。乳幼児の頃から絵本を通じて読書への関心を深めることに繋げる。	3ヶ月、4ヶ月児を抱える親子を対象に乳幼児の頃から絵本を通じて家庭において読み聞かせや声掛けを行っていただき、読書への関心を深めていただくことを目的とする。	計画額							
R2	年度6回開催される3ヶ月・4ヶ月児健康診査に出向き、個別に説明を行い、絵本、チラシ、パンフレットを配布する。予定通り実施した。	親子対象のため家庭において乳幼児の頃から絵本を通じて家庭において読み聞かせや声掛けを行っていただき、読書への関心を深めていただく。(継続)	当初予算額					—	—	
			決算額							
			計画額	0	0	0	104	104	2.0	8.0
R3	継続事業として予定している。	継続	当初予算額							
			決算額							
			計画額	0	0	0	77	77	2.0	8.0
R4	継続事業として予定している。	継続	当初予算額							
			決算額							
			計画額	0	0	0	48	48	2.0	8.0
			当初予算額	0	0	0	48	48		
			決算額	0	0	0	12	12		

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4			
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
成果指標	ブックスタート事業	事業実績	組	目標値	98.0	目標値	84.0	目標値	85.0		
				現状値	98.0	実績値	84.0	実績値	87.0	実績値	73.0
	新規登録の推奨	ブック配布時の新規貸出登録	組	目標値		目標値		目標値		目標値	85.0
				現状値		実績値		実績値		実績値	0
				目標値		目標値		目標値		目標値	
				現状値		実績値		実績値		実績値	
			目標値		目標値		目標値		目標値		
			現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目	評価内容	評価基準	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	社会環境変化等により、事業の目的、必要性は薄らいでいないかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	5点	24点	5点	24点
2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	行政が関与しなければならない事業なのか、民間等でもできる事業なのか、今の事業のやり方が適切かどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	5点		5点	
3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	事業費や人件費に無駄がないか、改善の余地があるかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	3点		3点	
4. 公平性の視点 (公平性評価)	幅広い対象にサービスが提供されているか、特定の個人や団体などに偏っていないかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		4点	
5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	当初の事業の目的や目標値を達成しているかどうかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	3点		3点	
6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	事業が計画的に進んでいるかを評価します	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	4点		4点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止
取組の方針	健診の所管であるいきいき健康課と連携協力体制を整え、対象者全員がサービスを受けられるよう周知し、継続して事業を実施していく。また、継続することで「日の出町子ども読書活動推進計画」に定める読書率の向上(不読率の解消)に繋がり、さらに受診率の向上にも繋がることから、相乗効果の向上を目標とする。	

三次評価(調整会議)		
<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 要改善 <input type="radio"/> 抜本的見直し <input type="radio"/> 統合・廃止		

主要事業名	図書館ブックスタート事業
-------	--------------

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

	日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内部環	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、乳幼児から読書への関心を高めることが可能となり、子ども読書活動推進計画の読書率の向上に繋がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月、4ヶ月児健診対象者と受診者に若干の差異があり、全ての対象者に行き渡っていない。協力体制の確立が求められる。
	ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外部環	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施することによる身近な図書館としての役割を町民にアピールする良い機会となる。 ・日の出町子ども読書活動推進計画の改訂。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化に伴う電子書籍の普及。
今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)		
<p>健診の所管であるいきいき健康課と連携協力体制を整え、対象者全員がサービスを受けられるよう周知し、継続して事業を実施していく。また、継続することで「日の出町子ども読書活動推進計画」に定める読書率の向上(不読率の解消)に繋がり、さらに受診率の向上にも繋がることから、相乗効果の向上を目標とする。</p>		

令和4年度 長期総合計画 事務事業評価シート

主要事業	図書館職場体験事業	担当課	文化スポーツ課	記入日	20230428
総合計画上の位置付け		会計	01.一般会計		
6つの施策の柱+1	04.豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり	款	09.教育費		
施策項目	18.生涯学習社会の形成	項	30.社会教育費		
主要事業	図書館職場体験事業	目	97.図書館運営費		

年度	事業内容	事業目的 / 改善内容	事業費(千円)				担当職員数(人)		
			財源内訳				事業費計	正規 (再任用含む)	非正規 (臨時・嘱託等)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
R2 R4	夏休み期間を利用して小学4年生から中学3年生を対象とし、本館での貸出・返却、書架整理、資料の登録・検索をはじめ、保育園への訪問などを業務体験を実施する。図書館員事業は計5回、1回当たり4名程度とする。中学生職場体験事業は2日間を1回、1回当たり2名程度とし、可能な限り中学校の要望を受け入れ	児童・生徒が図書館員を体験することにより、図書館の存在をより身近に感じてもらう、経験を積み重ねることで将来に向かって視野を広めていただくことを目的とする。	計画額						
R2	継続事業として予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全て中止とした。	継続	計画額	0	0	0	0	0	
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0
			決算額	0	0	0	0	0	8.0
R3	継続事業として予定している。	継続	計画額	0	0	0	0	0	
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0
			決算額	0	0	0	0	0	8.0
R4	継続事業として予定している。	継続	計画額	0	0	0	0	0	
			当初予算額	0	0	0	0	0	2.0
			決算額	0	0	0	0	0	8.0

指標名	指標の説明	単位	計画策定時	R2		R3		R4		
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果指標	一日体験図書館員事業 事業実績 ※現状値は、過去3年の平均値	人	目標値	20.0	目標値	20.0	目標値	20.0	目標値	20.0
			現状値	18.0	実績値	0.0	実績値	0.0	実績値	16.0
	町内中学生職場体験事業 事業実績 ※現状値は、過去3年の平均値	人	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	4.0	目標値	4.0
			現状値	3.0	実績値	0	実績値	0	実績値	4
			目標値		目標値		目標値		目標値	
			現状値		実績値		実績値		実績値	
		目標値		目標値		目標値		目標値		
		現状値		実績値		実績値		実績値		

評価項目	チェック項目(1~5点で評価)	評価点	一次評価(担当者)		二次評価(所属長)	
			評価点	評価点合計	評価点	評価点合計
評価	1. 必要性の視点 (必要性、緊急性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 必要性低い → 必要性高い	4点	24点	4点	24点
	2. 目的妥当性の視点 (事業主体・手段の妥当性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 妥当でない → 妥当である	3点		3点	
	3. 効率性の視点 (コスト・人員効率の評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 改善の余地がある → 改善の余地はない	4点		4点	
	4. 公平性の視点 (公平性評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 偏りが見られる → 偏りは見られない	4点		4点	
	5. 有効性の視点 (事業成果の向上)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 下がっている → 上がっている	4点		4点	
	6. 事業の進捗度 (進捗度評価)	1 → 2 → 3 → 4 → 5 順調でない → 順調である	5点		5点	

今後の方向性	一次評価(担当者)	二次評価(所属長)
	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃	○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止
取組の方針	児童・生徒を対象とした体験型の事業は、その希少性から現状継続すべきと考える。理由として、費用負担は殆ど無く、マンパワーのみで実施でき、現状維持であれば特段の支障は発生しないと考える。また、体験することで青少年健全育成にも繋がり、身近な図書館として感じていただくことが期待できる。	

三次評価(調整会議)
○ 拡充 ● 現状維持 ○ 要改善 ○ 抜本的見直し ○ 統合・廃止

主要事業名 図書館職場体験事業

事務事業二次評価のためのSWOT分析
 (目的:理論的に各施策の方向性を導き出し、事業の目的・改善点を明確にする。)

プラス要因

マイナス要因

		日の出町の当該取組における強み(S)	日の出町の当該取組における弱み(W)
内 部 環		<ul style="list-style-type: none"> ・体験図書館員事業は、小学生の参加が殆どで例年目標値に近い実績を挙げている。 ・中学生職場体験事業は、各中学校の指導・教育によるものの例年実績を挙げている。 ・いずれも対象学校が少ないことから、フットワーク良く対応可能であり、職員等の理解・協力が得られている。また、予算を伴わない生涯学習として価値がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験事業は、他市町に比べ対象学校が少ないものの、その需要が高いとは言い切れない状況である。理由として、年齢を重ねる毎に読書や図書に対する認識の低さが原因であり、デジタル化や部活動等の影響も想定される。
		ニーズ・町役場の役割 増大(O)	ニーズ・町役場の役割 減少(T)
外 部 環		<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化が進む今日にあっても、事業継続することが多少なりとも生涯学習活動の一助となり得る。より、手に取って本を読む楽しさ・大切さを感じとることが出来る。 ・事業継続が生涯学習活動のチャンスを与えることに繋がり、体験・経験することで青少年育成に繋がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止は簡単なことであるが、読書の意義から生涯学習活動の一助の役割を放棄することとなる。 ・図書館という施設の役割の低下に繋がることが想定される。
	<p>今後の取り組み方針 (事務事業評価シートの取組方針に反映されます。)</p> <p>児童・生徒を対象とした体験型の事業は、その希少性から現状継続すべきと考える。理由として、費用負担は殆ど無く、マンパワーのみで実施でき、現状維持であれば特段の支障は発生しないと考える。また、体験することで青少年健全育成にも繋がり、身近な図書館として感じていただくことが期待できる。</p>		